

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 3 月21日

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横井 正道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号

【事務連絡者氏名】 ディスクロージャー部

宮崎 洋行

【電話番号】 03-6205-0200

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

各々につき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年9月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(4)発行(売出)価格

(以下略)

(注2)基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(以下略)

<訂正後>

(4)発行(売出)価格

(以下略)

(注2)基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(以下略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの基本的性格

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

当ファンドにおける社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表 >

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

(以下略)

商品分類表の各項目の定義について

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

(以下略)

属性区分表の各項目の定義について

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

(以下略)

商品分類表の各項目の定義について

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（

<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<訂正後>

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。



各コースは、主として投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

- ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(PIMCO Asia High Income Bond Fund)」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドの運用はパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)(所在地：米国カリフォルニア州ニューポートビーチ)が行い、主に米ドル建てのアジア地域の債券を投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

※ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドにおいて米ドル以外の通貨建ての資産へ投資する場合は、原則として当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。一部、アジア地域以外の債券等へ投資する場合があります。

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの運用は大和住銀投信投資顧問が行い、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指します。

- 外国投資信託証券への投資比率は、原則として高位を保ちます（当ファンドの信託期間が終了する数ヵ月前からは、キャッシュの保有比率を高めることがあります。また、ファンドの資産規模等によっては、投資比率は高位にならない場合があります。）。

- 各コースの運用の指図にかかる権限の一部を、ピムコジャパンリミテッドへ委託します。

ピムコジャパンリミテッドの概要

- ・ ピムコジャパンリミテッドは、世界有数の資産運用グループであるPIMCOグループのグローバル拠点の1つとして1997年に設立されました。
- ・ 所在地：東京都港区

PIMCOの概要

- ・ パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)は、米国カリフォルニア州ニューポートビーチを本拠とした世界最大級の債券運用残高を有する運用会社です。
 - ・ PIMCOグループの運用資産残高は1.6兆ドル(約121兆円)*を超え、ニューポートビーチ、ニューヨーク、シンガポール、東京、ロンドン、シドニー、ミュンヘン、トロント、香港などの拠点に2,000名以上のスタッフを擁しています(平成24年9月末現在)。
- *アリアンツ・グループ関係会社からの受託分を含めた運用資産総額は1.93兆ドル(約150兆円)となります。

◆マネープールファンド

- キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
- マネープールファンドのお買付は、各コースからスイッチングした場合に限定します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

特色

2

為替取引手法の異なる2つのファンドとマネープールファンドがあり、各ファンド間でのスイッチングが可能です。

- 各コースが投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル売り、対象通貨買いの為替取引を行います。

アジア3通貨コース

対象通貨

中国元、インドルピー、
インドネシアルピア

投資対象

原則として、実質米ドル建て資産を対中国、インド、インドネシアの各通貨で為替取引を行う外国投資信託証券に投資します。



円コース

対象通貨

円

投資対象

原則として、実質米ドル建て資産を対円で為替取引を行う外国投資信託証券に投資します。



- 外国投資信託証券において行われる為替取引とは、「保有外貨建資産の通貨（投資する米ドル建て以外の外貨建資産は、原則として当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行いますので、保有外貨建資産は実質米ドル建てとなります。）の売りと対象通貨の買いの為替予約取引等」を行うものであり、円と各対象通貨の為替リスクがあります。
- アジア3通貨コースの通貨配分は、概ね中国元20%程度、インドルピー 40%程度、インドネシアルピア40%程度とすることを基本とします（ただし、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が上記の配分から大きく乖離する場合があります。）。したがって、円と対象通貨配分に応じた為替リスクがあります。また、将来、上記の配分は見直される場合があります。
- 円コースでは、原則として米ドル売り、円買いの為替取引を行い為替リスクの低減に努めますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。アジア3通貨コースにおいても、対象通貨で完全に為替取引を行うことができないため、円に対する外貨建資産（原則米ドル建て）の為替リスクは残ります。
- マネープールファンドのお買付は、各コースからスイッチングした場合に限定します。

※各ファンドのお取扱い、スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

特色

3

各コースは、毎月の決算時に収益の分配を目指します。

- 各コースの決算日は毎月の21日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- マネープールファンドの決算日は、毎年6月、12月の21日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配のイメージ

各コース



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が
支払われるイメージ

投資信託の純資産

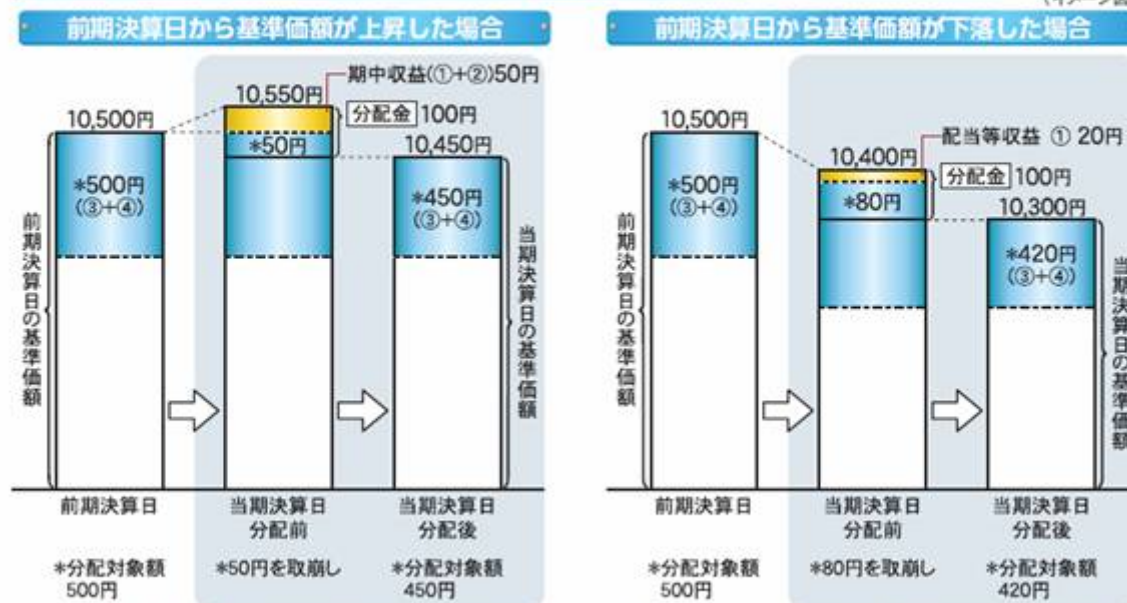
分配金

(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

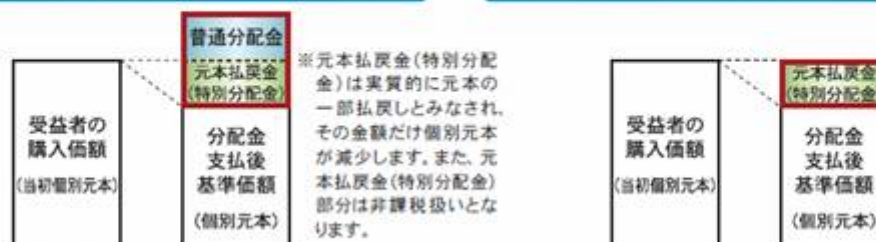
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



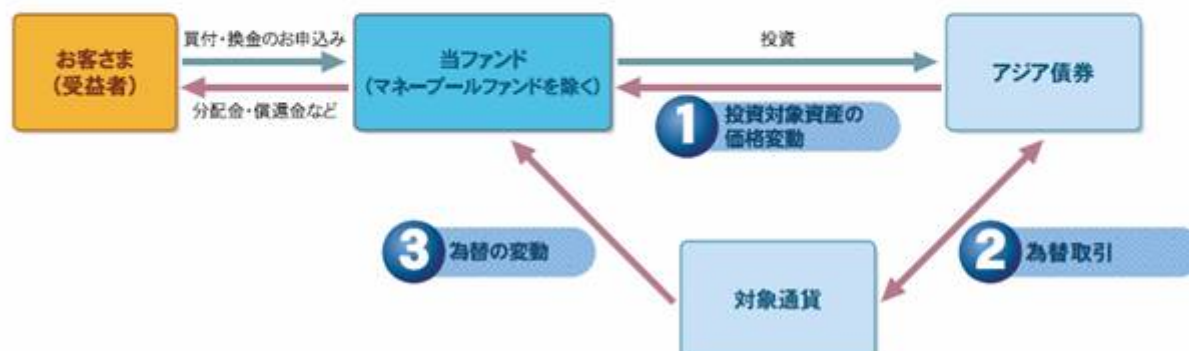
普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 当ファンド(マネープールファンドを除く)は主に米ドル建てのアジアの高利回りの債券への投資に加えて、為替取引の対象として円以外にアジア3通貨から構成される通貨バスケットから選択することができるよう設計された投資信託です。

当ファンド(マネープールファンドを除く)のイメージ図



- 当ファンド(マネープールファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 アジア債券の利息収入、 値上がり／値下がり	債券価格の上昇 金利の低下 債券の発行体の信用力上昇	債券価格の下落 金利の上昇 債券の発行体の信用力低下
2 為替取引による プレミアム／コスト	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	コスト(金利差相当分の費用)の発生 対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利
3 為替差益／差損	為替差益の発生 対象通貨に対して円安	為替差損の発生 対象通貨に対して円高

※円コースは、原則として対円で為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。

※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

1 アジア債券について

アジア債券とその他債券投資の利回りの比較

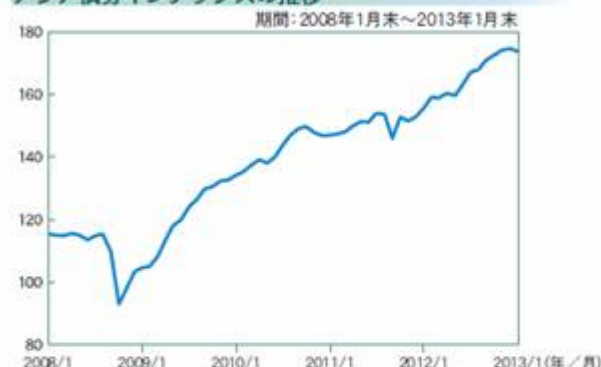


(出所) JPモルガン、シティグループ、Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

※アジア債券：JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス、先進国国債：シティグループ世界国債インデックス、新興国国債：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、世界社債 (BBB 格以上)：BofA メリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックス。

※BofA メリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックスは、バンクオブアメリカ・メリルリンチの許諾を受けて利用しています。

アジア債券インデックスの推移



(出所) JPモルガン、Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

※アジア債券インデックス：JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス。

※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2 為替取引によるプレミアム／コストについて

一般的に、米ドルと米ドルより高い金利の通貨で為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、米ドルと米ドルよりも低い金利の通貨で為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）が生じます。ただし、為替取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

為替取引を活用した収益機会のイメージ

(イメージ図)

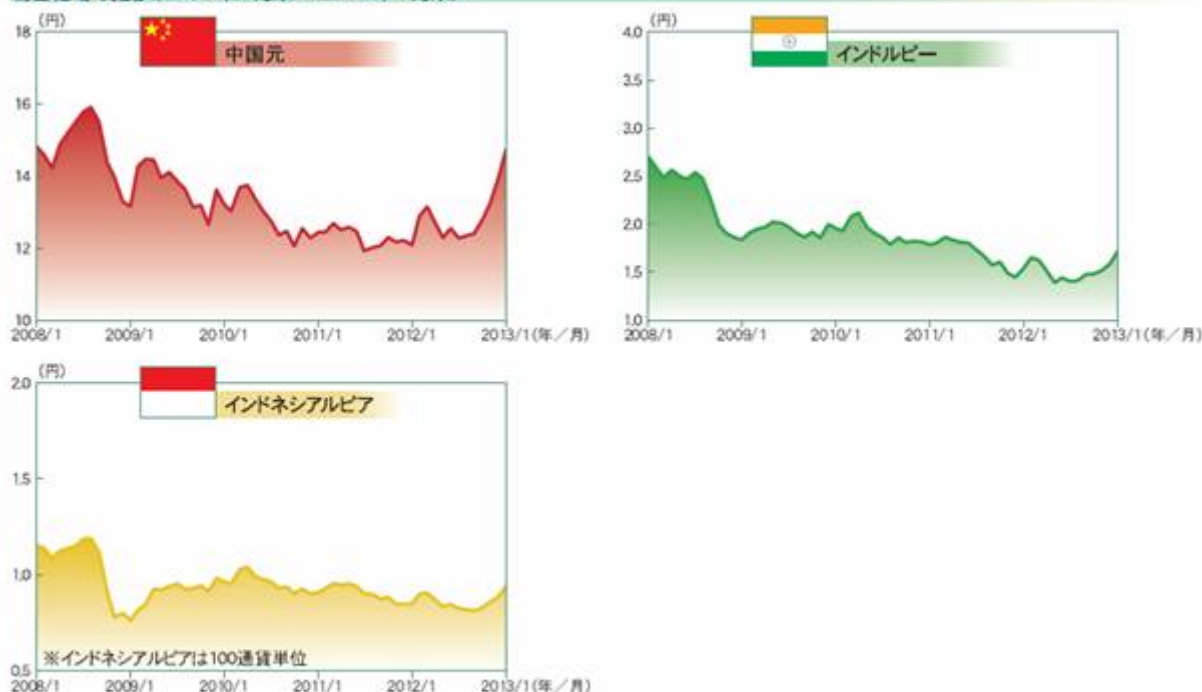


●主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

3 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

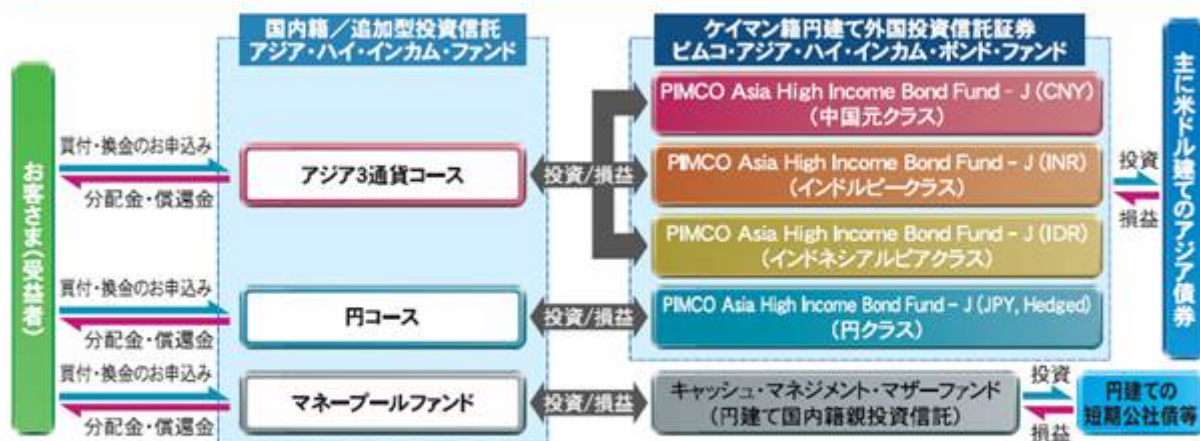
為替相場の推移(2008年1月末～2013年1月末)



(出所) Bloomberg のデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの仕組み



- 各コースは、主に各対象通貨で為替取引が行われている外国投資信託証券へ投資します。また、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにも投資します。
- マネーボールファンドのお買付は、各コースからスイッチングした場合に限定します。

※各ファンドのお取扱い、スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

（３）ファンドの仕組み

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社等の概況（平成24年7月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

委託会社等の概況（平成25年1月末現在）

（以下略）

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)投資方針

[アジア 3 通貨コース]

主に米ドル建てのアジアの高利回りの債券を主要投資対象とし、実質的な保有外貨建て資産に対して、原則として米ドルの売り、中国、インド、インドネシアの各通貨の買いの為替ヘッジをする別に定める投資信託証券へ投資します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドへも投資を行います。

（以下略）

[円コース]

主に米ドル建てのアジアの高利回りの債券を主要投資対象とし、実質的な保有外貨建て資産に対して、原則として米ドルの売り、円の買いの為替ヘッジをする別に定める投資信託証券へ投資します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドへも投資を行います。

（以下略）

(2)投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

投資信託証券の概要は、平成24年7月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。
--

<ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（PIMCO Asia High Income Bond Fund）の概要>

（以下略）

投資方針	1．主に米ドル建てのアジア地域（除く日本）の債券に投資することにより、高水準のインカムゲインとキャピタルゲインの獲得を目指します。 （以下略） ・米ドル建て以外の資産への投資は、原則として取得時において、ファンドの純資産総額の20%以内とします。ただし、この場合は<u>対米ドルで為替ヘッジ</u>することを原則とします。 （以下略） 2．各クラスにおいて、組入れ資産の米ドル建て資産に対して以下の<u>為替ヘッジ</u>が行われます。 <table border="1" data-bbox="475 629 1463 824"> <thead> <tr> <th>クラス</th><th>為替予約取引等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J (CNY)</td><td>原則として、米ドル建て資産を対中国元で<u>為替ヘッジ</u></td></tr> <tr> <td>J (INR)</td><td>原則として、米ドル建て資産を対インドルピーで<u>為替ヘッジ</u></td></tr> <tr> <td>J (IDR)</td><td>原則として、米ドル建て資産を対インドネシアルピアで<u>為替ヘッジ</u></td></tr> <tr> <td>J (JPY, Hedged)</td><td>原則として、米ドル建て資産を対円で<u>為替ヘッジ</u></td></tr> </tbody> </table> 3．資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。	クラス	為替予約取引等	J (CNY)	原則として、米ドル建て資産を対中国元で <u>為替ヘッジ</u>	J (INR)	原則として、米ドル建て資産を対インドルピーで <u>為替ヘッジ</u>	J (IDR)	原則として、米ドル建て資産を対インドネシアルピアで <u>為替ヘッジ</u>	J (JPY, Hedged)	原則として、米ドル建て資産を対円で <u>為替ヘッジ</u>
クラス	為替予約取引等										
J (CNY)	原則として、米ドル建て資産を対中国元で <u>為替ヘッジ</u>										
J (INR)	原則として、米ドル建て資産を対インドルピーで <u>為替ヘッジ</u>										
J (IDR)	原則として、米ドル建て資産を対インドネシアルピアで <u>為替ヘッジ</u>										
J (JPY, Hedged)	原則として、米ドル建て資産を対円で <u>為替ヘッジ</u>										

（以下略）

（3）運用体制

（以下略）

* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成24年7月末現在で約100名です。

（以下略）

< 訂正後 >

(1) 投資方針

[アジア 3 通貨コース]

主に米ドル建てのアジアの高利回りの債券を主要投資対象とし、実質的な保有外貨建て資産に対して、原則として米ドルの売り、中国、インド、インドネシアの各通貨の買いの為替取引を行う別に定める投資信託証券へ投資します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドへも投資を行います。

(以下略)

[円コース]

主に米ドル建てのアジアの高利回りの債券を主要投資対象とし、実質的な保有外貨建て資産に対して、原則として米ドルの売り、円の買いの為替取引を行う別に定める投資信託証券へ投資します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドへも投資を行います。

(以下略)

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成25年1月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。
--

< ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド (PIMCO Asia High Income Bond Fund) の概要 >

(以下略)

投資方針	1．主に米ドル建てのアジア地域（除く日本）の債券に投資することにより、高水準のインカムゲインとキャピタルゲインの獲得を目指します。 （以下略） ・米ドル以外の通貨建ての資産への投資は、原則として取得時において、ファンドの純資産総額の20%以内とします。ただし、この場合は当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行うことを原則とします。 （以下略） 2．各クラスにおいて、組入れ資産の米ドル建て資産に対して以下の為替取引が行われます。 <table border="1" data-bbox="488 622 1471 927"> <thead> <tr> <th>クラス</th><th>為替予約取引等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J (CNY)</td><td>原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、中国元買いを行います。</td></tr> <tr> <td>J (INR)</td><td>原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、インドルピー買いを行います。</td></tr> <tr> <td>J (IDR)</td><td>原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、インドネシアルピア買いを行います。</td></tr> <tr> <td>J (JPY, Hedged)</td><td>原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いを行います。</td></tr> </tbody> </table> 3．資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。	クラス	為替予約取引等	J (CNY)	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、中国元買いを行います。	J (INR)	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、インドルピー買いを行います。	J (IDR)	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、インドネシアルピア買いを行います。	J (JPY, Hedged)	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いを行います。
クラス	為替予約取引等										
J (CNY)	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、中国元買いを行います。										
J (INR)	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、インドルピー買いを行います。										
J (IDR)	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、インドネシアルピア買いを行います。										
J (JPY, Hedged)	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いを行います。										

（以下略）

（3）運用体制

（以下略）

* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成25年1月末現在で約100名です。

（以下略）

3 投資リスク

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

< 基準価額の変動要因 >

（以下略）

[各コース]

（以下略）

(2) 金利変動に伴うリスク

（以下略）

□ デュレーションについて

デュレーションとは、金利の変動に対する債券価格の変動性を表す指標です。一般的にデュレーションの値が大きいほど、金利の変動に対する債券価格の変動（感応度）が大きくなります。

（以下略）

(4) 外国証券投資のリスク

< 為替リスク >

□ アジア3通貨コース

当ファンドは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に米ドル建て資産を各対象通貨で為替ヘッジを行います。そのため、円に対する対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、対象通貨で完全に為替ヘッジすることはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと対象通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

□ 円コース

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル建て資産を対円で為替ヘッジを行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替ヘッジすることはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

また、円金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

（以下略）

[マネープールファンド]

（以下略）

(2) 金利変動に伴うリスク

（以下略）

□デュレーションについて

デュレーションとは、金利の変動に対する債券価格の変動性を表す指標です。一般的にデュレーションの値が大きいほど、金利の変動に対する債券価格の変動（感応度）が大きくなります。

（以下略）

<その他の留意点>

(1)為替ヘッジに関する留意点

各コースの主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム／コストは、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。

（以下略）

<訂正後>

<基準価額の変動要因>

（以下略）

[各コース]

（以下略）

(2)金利変動に伴うリスク

（以下略）

□デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

（以下略）

(4)外国証券投資のリスク

<為替リスク>

□アジア3通貨コース

当ファンドは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に米ドル建て資産に対して米ドル売り、対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、対象通貨で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと対象通貨との金利差相当分の為

替取引によるコストがかかることにご留意ください。

□円コース

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

また、円金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

（以下略）

[マネープールファンド]

（以下略）

(2)金利変動に伴うリスク

（以下略）

□デューレーションについて

デューレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

（以下略）

<その他の留意点>

(1)為替取引に関する留意点

各コースの主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。

（以下略）

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(5)課税上の取扱い

（以下略）

個人の受益者に対する課税

（以下略）

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）

（以下略）

法人の受益者に対する課税

（以下略）

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）

（以下略）

< 訂正後 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税 7 %、復興特別所得税0.147%および地方税 3 %）

(以下略)

法人の受益者に対する課税

(以下略)

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税 7 %、復興特別所得税0.147%）

(以下略)

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

(1)投資状況

(平成25年1月末現在)

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース			
投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	96,434,747	0.69%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	13,818,920,053	98.94%
純資産総額		13,967,479,157	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>
(平成25年1月末現在)
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	4,899,329,000	81.71%
純資産総額		5,995,938,991	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年1月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	6,623,187,503	0.8152 5,399,325,262	0.8320 5,510,492,002	- -	39.45%
2	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	投資信託受益証券	6,310,755,079	0.8618	0.8713	-	39.37%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	ケイマン諸島	-		5,439,102,034	5,498,560,900	-	
3	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	3,073,244,178	0.9108 2,799,168,762	0.9143 2,809,867,151	- -	20.12%
4	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	94,878,736	1.0163 96,425,585	1.0164 96,434,747	- -	0.69%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.99 299,994,900	- 2013/02/04	5.00%
2	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.99 299,993,400	- 2013/02/12	5.00%
3	324 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,900	99.99 299,982,600	- 2013/02/25	5.00%
4	327 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.99 299,976,900	- 2013/03/04	5.00%
5	328 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,800	99.99 299,971,200	- 2013/03/11	5.00%
6	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.99 299,971,200	- 2013/03/11	5.00%
7	330 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,000	99.98 299,965,200	- 2013/03/18	5.00%
8	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.98 299,962,800	- 2013/03/21	5.00%
9	335 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,930,700	99.98 299,950,800	- 2013/04/08	5.00%
10	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.98 299,949,000	- 2013/04/10	5.00%
11	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.97 299,929,500	- 2013/05/10	5.00%
12	301 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.01 200,032,000	100.00 200,006,000	0.2000 2013/02/15	3.34%
13	321 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,946,000	99.99 199,995,600	- 2013/02/12	3.34%
14	336 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,000	99.98 199,963,400	- 2013/04/15	3.33%
15	339 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,955,000	99.97 199,959,800	- 2013/04/22	3.33%
16	341 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.97 199,955,600	- 2013/04/30	3.33%
17	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.97 199,949,600	- 2013/05/07	3.33%
18	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.95 199,902,800	- 2013/08/20	3.33%
19	332 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,976,800	99.98 99,987,200	- 2013/03/25	1.67%
20	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.96 99,961,500	- 2013/07/10	1.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.94%
親投資信託受益証券	0.69%
合計	99.63%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	81.71%
合計	81.71%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年7月30日）	2,178	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年12月21日）	27,630	28,428	0.9724	1.0124
第2特定期間末 （平成23年6月21日）	34,159	36,317	0.9258	0.9858
第3特定期間末 （平成23年12月21日）	21,745	23,710	0.7719	0.8319
平成24年2月末日	21,772	-	0.8447	-
平成24年3月末日	21,193	-	0.8397	-
平成24年4月末日	20,161	-	0.8168	-
平成24年5月末日	17,833	-	0.7455	-
第4特定期間末 （平成24年6月21日）	17,830	19,334	0.7622	0.8222
平成24年6月末日	17,672	-	0.7594	-
平成24年7月末日	17,414	-	0.7751	-
平成24年8月末日	16,460	-	0.7707	-
平成24年9月末日	15,881	-	0.7825	-
平成24年10月末日	15,210	-	0.8097	-
平成24年11月末日	13,733	-	0.8220	-
第5特定期間末 （平成24年12月21日）	12,836	14,011	0.8306	0.8906
平成24年12月末日	13,028	-	0.8466	-
平成25年1月末日	13,967	-	0.8994	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	0.0400
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.0600
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.0600
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	0.0600
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	0.0600

収益率の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

期間	収益率
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	1.2%
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	1.4%
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	10.1%
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	6.5%
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	16.8%

（注）収益率＝（当特定期末分配基準価額－前特定期末分配基準価額）÷前特定期末分配基準価額×100

(4) 設定及び解約の実績

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1 特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	28,727,812,650	312,067,103
第2 特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	17,035,121,134	8,554,699,016
第3 特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	3,697,961,084	12,422,077,720
第4 特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	3,417,405,937	8,197,542,155
第5 特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	924,718,479	8,861,019,010

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[次へ](#)

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

(1)投資状況

(平成25年1月末現在)

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券	日本	22,401,232	0.56%
（キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）			
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,977,354,321	99.47%
純資産総額		3,998,357,673	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年1月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	4,899,329,000	81.71%
純資産総額		5,995,938,991	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年1月末現在)

イ．主要銘柄の明細

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged) ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	4,142,645,893	0.9650 3,997,736,906	0.9601 3,977,354,321	- -	99.47%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	22,039,780	1.0163 22,399,132	1.0164 22,401,232	- -	0.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.99 299,994,900	- 2013/02/04	5.00%
2	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.99 299,993,400	- 2013/02/12	5.00%
3	324 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,900	99.99 299,982,600	- 2013/02/25	5.00%
4	327 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.99 299,976,900	- 2013/03/04	5.00%
5	328 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,800	99.99 299,971,200	- 2013/03/11	5.00%
6	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.99 299,971,200	- 2013/03/11	5.00%
7	330 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,000	99.98 299,965,200	- 2013/03/18	5.00%
8	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.98 299,962,800	- 2013/03/21	5.00%
9	335 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,930,700	99.98 299,950,800	- 2013/04/08	5.00%
10	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.98 299,949,000	- 2013/04/10	5.00%
11	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.97 299,929,500	- 2013/05/10	5.00%
12	301 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.01 200,032,000	100.00 200,006,000	0.2000 2013/02/15	3.34%
13	321 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,946,000	99.99 199,995,600	- 2013/02/12	3.34%
14	336 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,000	99.98 199,963,400	- 2013/04/15	3.33%
15	339 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,955,000	99.97 199,959,800	- 2013/04/22	3.33%
16	341 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.97 199,955,600	- 2013/04/30	3.33%
17	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.97 199,949,600	- 2013/05/07	3.33%
18	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.95 199,902,800	- 2013/08/20	3.33%
19	332 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,976,800	99.98 99,987,200	- 2013/03/25	1.67%
20	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.96 99,961,500	- 2013/07/10	1.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

種類別	投資比率
投資信託受益証券	99.47%

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	0.56%
合計	100.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	81.71%
合計	81.71%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年7月30日）	121	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年12月21日）	7,812	7,933	0.9993	1.0233
第2特定期間末 （平成23年6月21日）	6,831	7,119	0.9700	1.0060
第3特定期間末 （平成23年12月21日）	4,791	5,000	0.9271	0.9631
平成24年2月末日	4,410	-	0.9514	-
平成24年3月末日	4,387	-	0.9468	-
平成24年4月末日	4,293	-	0.9459	-
平成24年5月末日	4,019	-	0.9342	-
第4特定期間末 （平成24年6月21日）	3,891	4,055	0.9426	0.9786
平成24年6月末日	3,937	-	0.9439	-
平成24年7月末日	3,929	-	0.9633	-
平成24年8月末日	3,633	-	0.9644	-
平成24年9月末日	3,465	-	0.9691	-
平成24年10月末日	3,447	-	0.9796	-
平成24年11月末日	3,313	-	0.9780	-
第5特定期間末 （平成24年12月21日）	3,565	3,698	0.9736	1.0096
平成24年12月末日	3,749	-	0.9753	-
平成25年1月末日	3,998	-	0.9680	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	0.0240
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.0360
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.0360

期間	1口当りの分配金（円）
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	0.0360
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	0.0360

収益率の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

期間	収益率
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	2.3%
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.7%
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.7%
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	5.6%
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	7.1%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

（4）設定及び解約の実績

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	7,862,458,629	43,640,856
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	1,881,284,885	2,657,463,174
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	961,394,235	2,836,328,316
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	699,590,135	1,738,417,163
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	914,412,894	1,381,292,298

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）

(1)投資状況

(平成25年1月末現在)

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券	日本	2,642,327	100.00%
（キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）			
純資産総額		2,642,197	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年1月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	4,899,329,000	81.71%
純資産総額		5,995,938,991	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年1月末現在)

イ．主要銘柄の明細

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	2,599,693	1.0163 2,642,247	1.0164 2,642,327	- -	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.99 299,994,900	- 2013/02/04	5.00%
2	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.99 299,993,400	- 2013/02/12	5.00%
3	324 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,900	99.99 299,982,600	- 2013/02/25	5.00%
4	327 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.99 299,976,900	- 2013/03/04	5.00%
5	328 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,800	99.99 299,971,200	- 2013/03/11	5.00%
6	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.99 299,971,200	- 2013/03/11	5.00%
7	330 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,000	99.98 299,965,200	- 2013/03/18	5.00%
8	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.98 299,962,800	- 2013/03/21	5.00%
9	335 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,930,700	99.98 299,950,800	- 2013/04/08	5.00%
10	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.98 299,949,000	- 2013/04/10	5.00%
11	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.97 299,929,500	- 2013/05/10	5.00%
12	301 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.01 200,032,000	100.00 200,006,000	0.2000 2013/02/15	3.34%
13	321 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,946,000	99.99 199,995,600	- 2013/02/12	3.34%
14	336 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,000	99.98 199,963,400	- 2013/04/15	3.33%
15	339 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,955,000	99.97 199,959,800	- 2013/04/22	3.33%
16	341 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.97 199,955,600	- 2013/04/30	3.33%
17	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.97 199,949,600	- 2013/05/07	3.33%
18	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.95 199,902,800	- 2013/08/20	3.33%
19	332 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,976,800	99.98 99,987,200	- 2013/03/25	1.67%
20	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.96 99,961,500	- 2013/07/10	1.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

< 参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率 >

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	81.71%
合計	81.71%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年7月30日）	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成22年12月21日）	1	-	1.0003	-
第2計算期間末 （平成23年6月21日）	5	-	1.0008	-
第3計算期間末 （平成23年12月21日）	31	-	1.0010	-
平成24年2月末日	28	-	1.0011	-
平成24年3月末日	25	-	1.0012	-
平成24年4月末日	25	-	1.0012	-
平成24年5月末日	25	-	1.0013	-
第4計算期間末 （平成24年6月21日）	25	-	1.0013	-
平成24年6月末日	25	-	1.0013	-
平成24年7月末日	25	-	1.0014	-
平成24年8月末日	25	-	1.0014	-
平成24年9月末日	25	-	1.0014	-
平成24年10月末日	20	-	1.0014	-
平成24年11月末日	20	-	1.0015	-
第5計算期間末 （平成24年12月21日）	2	-	1.0018	-
平成24年12月末日	2	-	1.0017	-
平成25年1月末日	2	-	1.0018	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）

該当事項はありません。

収益率の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）

期間	収益率
第1期（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	0.0%
第2期（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.0%
第3期（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.0%
第4期（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	0.0%
第5期（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	0.0%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１期（平成22年７月30日～平成22年12月21日）	1,000,000	0
第２期（平成22年12月22日～平成23年６月21日）	55,312,876	50,852,190
第３期（平成23年６月22日～平成23年12月21日）	50,436,262	24,884,191
第４期（平成23年12月22日～平成24年６月21日）	1,741,111	7,571,781
第５期（平成24年６月22日～平成24年12月21日）	49,939	22,594,589

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考情報）

2013年1月31日現在

基準価額・純資産の推移(設定日～2013年1月31日)

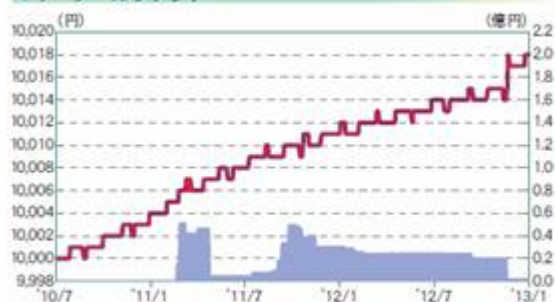
アジア3通貨コース



円コース



マネーボールファンド



■ 純資産総額・右目盛 — 基準価額(信託報酬控除後)：左目盛 — 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)：左目盛

*基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	アジア3通貨コース	円コース
2013年 1月	100円	60円
2012年12月	100円	60円
2012年11月	100円	60円
2012年10月	100円	60円
2012年 9月	100円	60円
直近1年間累計	1,200円	720円
設定来累計	2,900円	1,740円

*分配金は1万口当たり、税引前

	マネーボールファンド
2012年12月	0円
2012年 6月	0円
2011年12月	0円
2011年 6月	0円
2010年12月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

アジア3通貨コース

投資銘柄	投資比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	39.5%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	39.4%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	20.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.7%

マネーボールファンド

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.0%

*投資比率は全て純資産総額対比

円コース

投資銘柄	投資比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY,Hedged)	99.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

■参考情報（上位10銘柄）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	種別	クーポン	償還日	投資比率
1	MAJAPAHIT HOLDING BV CO GTD REGS	インドネシア	準国債	7.750%	2020/1/20	3.8%
2	MAJAPAHIT HOLDING BV	インドネシア	準国債	8.000%	2019/8/7	3.6%
3	ENERGY DEVELOPMENT CORP GLBL BD	フィリピン	事業債	6.500%	2021/1/20	2.2%
4	EXPORT-IMPORT BK KOREA GLBL SR UNSEC	韓国	準国債	4.000%	2021/1/29	1.7%
5	SUNAC CHINA HOLDINGS LTD SR UNSEC REGS	中国	事業債	12.500%	2017/10/16	1.6%
6	ENN ENERGY HOLDINGS LTD SR UNSEC REGS	中国	事業債	6.000%	2021/5/13	1.5%
7	YUZHOU PROPERTIES CO SR UNSEC REGS	中国	事業債	11.750%	2017/10/25	1.5%
8	CANARA BANK	インド	事業債	6.365%	2021/11/28	1.5%
9	MONGOLIAN MINING CORP SR UNSEC REGS	モンゴル	事業債	8.875%	2017/3/29	1.5%
10	SINOCHEN CORP CO GTD REGS	中国	準国債	4.500%	2020/11/12	1.4%

*投資比率はピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドの純資産総額対比

*準国債：政府による出資が50%以上の企業の発行する債券

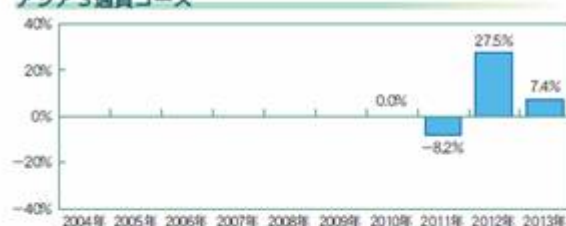
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	320 国庫短期証券	国債証券	5.0%
2	300 国庫短期証券	国債証券	5.0%
3	324 国庫短期証券	国債証券	5.0%
4	327 国庫短期証券	国債証券	5.0%
5	328 国庫短期証券	国債証券	5.0%
6	307 国庫短期証券	国債証券	5.0%
7	330 国庫短期証券	国債証券	5.0%
8	266 国庫短期証券	国債証券	5.0%
9	335 国庫短期証券	国債証券	5.0%
10	315 国庫短期証券	国債証券	5.0%

*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

アジア3通貨コース



円コース



マネーボールファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2010年は当初設定日（2010年7月30日）から年末までの収益率、2013年は1月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（以下略）

<訂正後>

(1)資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年6月22日から平成24年12月21日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成24年6月22日から平成24年12月21日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

(1) 貸借対照表

区 分	前 期 平成24年 6 月21日現在 金 額（円）	当 期 平成24年12月21日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	316,809,788	487,636,994
投資信託受益証券	17,673,978,454	12,692,237,862
親投資信託受益証券	127,952,781	96,035,690
未収入金	70,328,685	8,841,867
流動資産合計	18,189,069,708	13,284,752,413
資産合計	18,189,069,708	13,284,752,413
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	233,919,148	154,556,142
未払解約金	98,846,073	274,088,262
未払受託者報酬	404,434	294,240
未払委託者報酬	25,075,349	18,243,234
その他未払費用	755,256	653,567
流動負債合計	359,000,260	447,835,445
負債合計	359,000,260	447,835,445
純資産の部		
元本等		
元本	23,391,914,811	15,455,614,280
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,561,845,363	2,618,697,312
（分配準備積立金）	482,414,583	458,403,741
元本等合計	17,830,069,448	12,836,916,968
純資産合計	17,830,069,448	12,836,916,968
負債純資産合計	18,189,069,708	13,284,752,413

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	前 期 自 平成23年12月22日 至 平成24年 6 月21日 金 額 (円)	当 期 自 平成24年 6 月22日 至 平成24年12月21日 金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	1,849,130,177	1,467,760,269
受取利息	63,624	51,216
有価証券売買等損益	240,503,393	1,196,134,686
営業収益合計	1,608,690,408	2,663,946,171
営業費用		
受託者報酬	2,713,234	2,115,740
委託者報酬	168,223,354	131,178,626
その他費用	755,256	653,567
営業費用合計	171,691,844	133,947,933
営業利益又は営業損失 ()	1,436,998,564	2,529,998,238
経常利益又は経常損失 ()	1,436,998,564	2,529,998,238
当期純利益又は当期純損失 ()	1,436,998,564	2,529,998,238
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	47,984,615	89,271,813
期首剰余金又は期首欠損金 ()	6,426,599,100	5,561,845,363
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,553,143,020	1,857,588,066
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,553,143,020	1,857,588,066
剰余金減少額又は欠損金増加額	573,074,716	180,748,473
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	573,074,716	180,748,473
分配金	1,504,328,516	1,174,417,967
期末剰余金又は期末欠損金 ()	5,561,845,363	2,618,697,312

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 自 平成24年 6 月22日 至 平成24年12月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期 平成24年 6 月21日現在	当期 平成24年12月21日現在
1. 元本状況 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	28,172,051,029円 3,417,405,937円 8,197,542,155円	23,391,914,811円 924,718,479円 8,861,019,010円
2. 受益権の総数	23,391,914,811口	15,455,614,280口
3. 元本の欠損	5,561,845,363円	2,618,697,312円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年12月22日 至 平成24年 6 月21日	当期 自 平成24年 6 月22日 至 平成24年12月21日																																
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 62,365,615円 2. 分配金の計算過程 第17期計算期間末（平成24年 1 月23日）に、投資信託約款に基づき計算した1,204,628,836円（1 万口当たり443.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い271,700,559円（1 万口当たり100円）を分配しております。 <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td><td>321,141,067円</td></tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>収益調整金</td><td>506,098,174円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金</td><td>377,389,595円</td></tr> <tr> <td>分配可能額</td><td>1,204,628,836円</td></tr> <tr> <td>（1 万口当たり分配可能額）</td><td>(443.37円)</td></tr> <tr> <td>収益分配金</td><td>271,700,559円</td></tr> <tr> <td>（1 万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> 第18期計算期間末（平成24年 2 月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,198,147,643円（1 万口当たり462.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い258,978,185円（1 万口当たり100円）を分配しております。	配当等収益 （費用控除後）	321,141,067円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	506,098,174円	分配準備積立金	377,389,595円	分配可能額	1,204,628,836円	（1 万口当たり分配可能額）	(443.37円)	収益分配金	271,700,559円	（1 万口当たり収益分配金）	(100円)	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 49,312,369円 2. 分配金の計算過程 第23期計算期間末（平成24年 7 月23日）に、投資信託約款に基づき計算した1,209,769,432円（1 万口当たり532.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い227,240,434円（1 万口当たり100円）を分配しております。 <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td><td>268,437,664円</td></tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>収益調整金</td><td>474,190,829円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金</td><td>467,140,939円</td></tr> <tr> <td>分配可能額</td><td>1,209,769,432円</td></tr> <tr> <td>（1 万口当たり分配可能額）</td><td>(532.37円)</td></tr> <tr> <td>収益分配金</td><td>227,240,434円</td></tr> <tr> <td>（1 万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> 第24期計算期間末（平成24年 8 月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,185,958,384円（1 万口当たり545.53円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い217,394,630円（1 万口当たり100円）を分配しております。	配当等収益 （費用控除後）	268,437,664円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	474,190,829円	分配準備積立金	467,140,939円	分配可能額	1,209,769,432円	（1 万口当たり分配可能額）	(532.37円)	収益分配金	227,240,434円	（1 万口当たり収益分配金）	(100円)
配当等収益 （費用控除後）	321,141,067円																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																
収益調整金	506,098,174円																																
分配準備積立金	377,389,595円																																
分配可能額	1,204,628,836円																																
（1 万口当たり分配可能額）	(443.37円)																																
収益分配金	271,700,559円																																
（1 万口当たり収益分配金）	(100円)																																
配当等収益 （費用控除後）	268,437,664円																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																
収益調整金	474,190,829円																																
分配準備積立金	467,140,939円																																
分配可能額	1,209,769,432円																																
（1 万口当たり分配可能額）	(532.37円)																																
収益分配金	227,240,434円																																
（1 万口当たり収益分配金）	(100円)																																

配当等収益 （費用控除後）	308,570,910円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	488,165,011円
分配準備積立金	401,411,722円
分配可能額	1,198,147,643円
（１万口当たり分配可能額）	(462.64円)
収益分配金	258,978,185円
（１万口当たり収益分配金）	(100円)

第19期計算期間末（平成24年３月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,205,974,855円（１万口当たり480.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い250,937,917円（１万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	294,440,998円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	495,890,468円
分配準備積立金	415,643,389円
分配可能額	1,205,974,855円
（１万口当たり分配可能額）	(480.59円)
収益分配金	250,937,917円
（１万口当たり収益分配金）	(100円)

第20期計算期間末（平成24年４月23日）に、投資信託約款に基づき計算した1,212,777,544円（１万口当たり490.24円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い247,386,616円（１万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	271,126,581円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	508,629,739円
分配準備積立金	433,021,224円
分配可能額	1,212,777,544円
（１万口当たり分配可能額）	(490.24円)
収益分配金	247,386,616円
（１万口当たり収益分配金）	(100円)

第21期計算期間末（平成24年５月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,213,031,508円（１万口当たり502.49円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い241,406,091円（１万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	270,949,670円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	499,323,545円
分配準備積立金	442,758,293円
分配可能額	1,213,031,508円
（１万口当たり分配可能額）	(502.49円)
収益分配金	241,406,091円
（１万口当たり収益分配金）	(100円)

第22期計算期間末（平成24年６月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,202,816,625円（１万口当たり514.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い233,919,148円（１万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	261,322,516円
------------------	--------------

配当等収益 （費用控除後）	245,973,777円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	456,681,306円
分配準備積立金	483,303,301円
分配可能額	1,185,958,384円
（１万口当たり分配可能額）	(545.53円)
収益分配金	217,394,630円
（１万口当たり収益分配金）	(100円)

第25期計算期間末（平成24年９月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,157,423,004円（１万口当たり561.24円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い206,227,342円（１万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	238,563,498円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	435,279,339円
分配準備積立金	483,580,167円
分配可能額	1,157,423,004円
（１万口当たり分配可能額）	(561.24円)
収益分配金	206,227,342円
（１万口当たり収益分配金）	(100円)

第26期計算期間末（平成24年10月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,118,369,430円（１万口当たり580.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い192,537,625円（１万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	230,302,248円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	409,061,470円
分配準備積立金	479,005,712円
分配可能額	1,118,369,430円
（１万口当たり分配可能額）	(580.86円)
収益分配金	192,537,625円
（１万口当たり収益分配金）	(100円)

第27期計算期間末（平成24年11月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,054,588,714円（１万口当たり597.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い176,461,794円（１万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	206,058,915円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	377,304,550円
分配準備積立金	471,225,249円
分配可能額	1,054,588,714円
（１万口当たり分配可能額）	(597.63円)
収益分配金	176,461,794円
（１万口当たり収益分配金）	(100円)

第28期計算期間末（平成24年12月21日）に、投資信託約款に基づき計算した955,179,956円（１万口当たり618.01円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い154,556,142円（１万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	185,479,490円
------------------	--------------

有価証券売買等損益	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	486,482,894円	収益調整金	342,220,073円
分配準備積立金	455,011,215円	分配準備積立金	427,480,393円
分配可能額	1,202,816,625円	分配可能額	955,179,956円
（1万口当たり分配可能額）	(514.20円)	（1万口当たり分配可能額）	(618.01円)
収益分配金	233,919,148円	収益分配金	154,556,142円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)	（1万口当たり収益分配金）	(100円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成24年 6月22日 至 平成24年12月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成24年12月21日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成24年 6月21日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,593
投資信託受益証券	123,101,916
合計	123,089,323

当期（平成24年12月21日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,424
投資信託受益証券	308,949,354
合計	308,958,778

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成24年 6月21日現在）

該当事項はありません。

当期（平成24年12月21日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成24年 6 月22日 至 平成24年12月21日）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成24年 6 月21日現在	当期 平成24年12月21日現在
1 口当たり純資産額 0.7622円 「 1 口 = 1 円 (10,000口 = 7,622円) 」	1 口当たり純資産額 0.8306円 「 1 口 = 1 円 (10,000口 = 8,306円) 」

（４）附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	6,588,027,879	4,948,926,542	
	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	6,280,293,558	5,121,579,396	
	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	3,059,911,210	2,621,731,924	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント ・マザーファンド	94,495,415	96,035,690	
合計 4 銘柄			16,022,728,062	12,788,273,552	

[前へ](#) [次へ](#)

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

(1) 貸借対照表

区 分	前 期 平成24年 6 月21日現在 金 額（円）	当 期 平成24年12月21日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,799,004	53,505,767
投資信託受益証券	3,865,807,890	3,542,665,168
親投資信託受益証券	22,413,358	20,078,621
未収入金	18,952,008	120,913
流動資産合計	3,944,972,260	3,616,370,469
資産合計	3,944,972,260	3,616,370,469
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	24,773,270	21,971,993
未払解約金	22,480,900	24,182,589
未払受託者報酬	89,482	73,634
未払委託者報酬	5,548,424	4,565,602
その他未払費用	219,087	180,888
流動負債合計	53,111,163	50,974,706
負債合計	53,111,163	50,974,706
純資産の部		
元本等		
元本	4,128,878,375	3,661,998,971
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	237,017,278	96,603,208
（分配準備積立金）	9,910,505	9,890,430
元本等合計	3,891,861,097	3,565,395,763
純資産合計	3,891,861,097	3,565,395,763
負債純資産合計	3,944,972,260	3,616,370,469

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	前 期 自 平成23年12月22日 至 平成24年 6 月21日 金 額（円）	当 期 自 平成24年 6 月22日 至 平成24年12月21日 金 額（円）
営業収益		
受取配当金	193,807,380	156,277,433
受取利息	14,343	14,116
有価証券売買等損益	83,548,368	130,407,833
営業収益合計	277,370,091	286,699,382
営業費用		
受託者報酬	576,737	476,209
委託者報酬	35,760,469	29,527,353
その他費用	219,087	180,888
営業費用合計	36,556,293	30,184,450
営業利益又は営業損失（ ）	240,813,798	256,514,932
経常利益又は経常損失（ ）	240,813,798	256,514,932
当期純利益又は当期純損失（ ）	240,813,798	256,514,932
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	10,950,652	6,368,276
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	376,507,054	237,017,278
剰余金増加額又は欠損金減少額	110,795,870	47,212,937
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	110,795,870	47,212,937
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,103,047	23,831,120
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,103,047	23,831,120
分配金	164,066,193	133,114,403
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	237,017,278	96,603,208

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 自 平成24年 6月22日 至 平成24年12月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期 平成24年 6月21日現在	当期 平成24年12月21日現在
1. 元本状況		
期首元本額	5,167,705,403円	4,128,878,375円
期中追加設定元本額	699,590,135円	914,412,894円
期中一部解約元本額	1,738,417,163円	1,381,292,298円
2. 受益権の総数	4,128,878,375口	3,661,998,971口
3. 元本の欠損	237,017,278円	96,603,208円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年12月22日 至 平成24年 6月21日	当期 自 平成24年 6月22日 至 平成24年12月21日																																
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 13,277,124円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 11,120,860円																																
2. 分配金の計算過程 第17期計算期間末（平成24年 1月23日）に、投資信託約款に基づき計算した131,665,319円（1万口当たり268.36円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い129,437,395円（1万口当たり60円）を分配しております。	2. 分配金の計算過程 第23期計算期間末（平成24年 7月23日）に、投資信託約款に基づき計算した116,338,392円（1万口当たり283.42円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い124,629,041円（1万口当たり60円）を分配しております。																																
<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td><td>30,346,256円</td></tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>収益調整金</td><td>92,631,630円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金</td><td>8,687,433円</td></tr> <tr> <td>分配可能額</td><td>131,665,319円</td></tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(268.36円)</td></tr> <tr> <td>収益分配金</td><td>29,437,395円</td></tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(60円)</td></tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	30,346,256円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	92,631,630円	分配準備積立金	8,687,433円	分配可能額	131,665,319円	（1万口当たり分配可能額）	(268.36円)	収益分配金	29,437,395円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)	<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td><td>27,391,419円</td></tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>収益調整金</td><td>79,245,285円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金</td><td>9,701,688円</td></tr> <tr> <td>分配可能額</td><td>116,338,392円</td></tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(283.42円)</td></tr> <tr> <td>収益分配金</td><td>24,629,041円</td></tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(60円)</td></tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	27,391,419円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	79,245,285円	分配準備積立金	9,701,688円	分配可能額	116,338,392円	（1万口当たり分配可能額）	(283.42円)	収益分配金	24,629,041円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)
配当等収益 （費用控除後）	30,346,256円																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																
収益調整金	92,631,630円																																
分配準備積立金	8,687,433円																																
分配可能額	131,665,319円																																
（1万口当たり分配可能額）	(268.36円)																																
収益分配金	29,437,395円																																
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																
配当等収益 （費用控除後）	27,391,419円																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																
収益調整金	79,245,285円																																
分配準備積立金	9,701,688円																																
分配可能額	116,338,392円																																
（1万口当たり分配可能額）	(283.42円)																																
収益分配金	24,629,041円																																
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																
第18期計算期間末（平成24年 2月21日）に、投資信託約款に基づき計算した130,179,865円（1万口当たり274.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い128,460,480円（1万口当たり60円）を分配しております。	第24期計算期間末（平成24年 8月21日）に、投資信託約款に基づき計算した108,589,680円（1万口当たり280.58円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い123,221,059円（1万口当たり60円）を分配しております。																																

配当等収益 （費用控除後）	31,220,264円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	89,831,552円
分配準備積立金	9,128,049円
分配可能額	130,179,865円
（１万口当たり分配可能額）	(274.44円)
収益分配金	28,460,480円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第19期計算期間末（平成24年３月21日）に、投資信託約款に基づき計算した126,802,325円（１万口当たり276.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い27,500,988円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	28,464,181円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	87,428,830円
分配準備積立金	10,909,314円
分配可能額	126,802,325円
（１万口当たり分配可能額）	(276.65円)
収益分配金	27,500,988円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第20期計算期間末（平成24年４月23日）に、投資信託約款に基づき計算した124,177,860円（１万口当たり273.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い27,262,543円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,643,541円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	87,278,098円
分配準備積立金	11,256,221円
分配可能額	124,177,860円
（１万口当たり分配可能額）	(273.29円)
収益分配金	27,262,543円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第21期計算期間末（平成24年５月21日）に、投資信託約款に基づき計算した120,483,049円（１万口当たり271.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い26,631,517円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,780,632円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	85,428,414円
分配準備積立金	9,274,003円
分配可能額	120,483,049円
（１万口当たり分配可能額）	(271.44円)
収益分配金	26,631,517円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第22期計算期間末（平成24年６月21日）に、投資信託約款に基づき計算した114,192,005円（１万口当たり276.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い24,773,270円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	26,889,052円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円

配当等収益 （費用控除後）	22,123,060円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	75,057,512円
分配準備積立金	11,409,108円
分配可能額	108,589,680円
（１万口当たり分配可能額）	(280.58円)
収益分配金	23,221,059円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第25期計算期間末（平成24年９月21日）に、投資信託約款に基づき計算した105,505,461円（１万口当たり286.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い22,119,285円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	24,011,405円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	71,911,667円
分配準備積立金	9,582,389円
分配可能額	105,505,461円
（１万口当たり分配可能額）	(286.19円)
収益分配金	22,119,285円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第26期計算期間末（平成24年10月22日）に、投資信託約款に基づき計算した100,667,682円（１万口当たり290.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い20,764,241円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	22,389,698円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	67,573,148円
分配準備積立金	10,704,836円
分配可能額	100,667,682円
（１万口当たり分配可能額）	(290.89円)
収益分配金	20,764,241円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第27期計算期間末（平成24年11月21日）に、投資信託約款に基づき計算した97,909,245円（１万口当たり287.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い20,408,784円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	19,362,238円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	66,942,567円
分配準備積立金	11,604,440円
分配可能額	97,909,245円
（１万口当たり分配可能額）	(287.84円)
収益分配金	20,408,784円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第28期計算期間末（平成24年12月21日）に、投資信託約款に基づき計算した105,348,200円（１万口当たり287.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い21,971,993円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	21,911,712円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円

収益調整金	79,508,230円	収益調整金	73,485,777円
分配準備積立金	7,794,723円	分配準備積立金	9,950,711円
分配可能額	114,192,005円	分配可能額	105,348,200円
（１万口当たり分配可能額）	(276.57円)	（１万口当たり分配可能額）	(287.68円)
収益分配金	24,773,270円	収益分配金	21,971,993円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)	（１万口当たり収益分配金）	(60円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成24年 6月22日 至 平成24年12月21日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成24年12月21日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成24年 6月21日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,199
投資信託受益証券	44,057,162
合計	44,059,361

当期（平成24年12月21日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,946
投資信託受益証券	9,236,327
合計	9,238,273

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成24年 6月21日現在）

該当事項はありません。

当期（平成24年12月21日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成24年 6 月22日 至 平成24年12月21日）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成24年 6 月21日現在	当期 平成24年12月21日現在
1口当たり純資産額 0.9426円 「 1口 = 1円（10,000口 = 9,426円）」	1口当たり純資産額 0.9736円 「 1口 = 1円（10,000口 = 9,736円）」

（４）附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged)	3,671,536,085	3,542,665,168	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19,756,589	20,078,621	
合計 2 銘柄			3,691,292,674	3,562,743,789	

[前へ](#) [次へ](#)

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

(1) 貸借対照表

区 分	第 4 期 平成24年 6 月21日現在 金 額（円）	第 5 期 平成24年12月21日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	25,243,476	20,759,969
流動資産合計	25,243,476	20,759,969
資産合計	25,243,476	20,759,969
負債の部		
流動負債		
未払解約金	20,001	18,111,089
未払受託者報酬	672	557
未払委託者報酬	6,190	5,589
その他未払費用	800	665
流動負債合計	27,663	18,117,900
負債合計	27,663	18,117,900
純資産の部		
元本等		
元本	25,182,087	2,637,437
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,726	4,632
（分配準備積立金）	12,321	2,183
元本等合計	25,215,813	2,642,069
純資産合計	25,215,813	2,642,069
負債純資産合計	25,243,476	20,759,969

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	第 4 期 自 平成23年12月22日 至 平成24年 6 月21日 金 額 (円)	第 5 期 自 平成24年 6 月22日 至 平成24年12月21日 金 額 (円)
営業収益		
有価証券売買等損益	16,187	11,533
営業収益合計	16,187	11,533
営業費用		
受託者報酬	672	557
委託者報酬	6,190	5,589
その他費用	800	665
営業費用合計	7,662	6,811
営業利益又は営業損失 ()	8,525	4,722
経常利益又は経常損失 ()	8,525	4,722
当期純利益又は当期純損失 ()	8,525	4,722
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	973	3,623
期首剰余金又は期首欠損金 ()	31,880	33,726
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,094	61
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	2,094	61
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,800	30,254
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	7,800	30,254
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	33,726	4,632

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 5 期 自 平成24年 6 月22日 至 平成24年12月21日
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第 4 期 平成24年 6 月21日現在	第 5 期 平成24年12月21日現在
1 . 元本状況		
期首元本額	31,012,757円	25,182,087円
期中追加設定元本額	1,741,111円	49,939円
期中一部解約元本額	7,571,781円	22,594,589円
2 . 受益権の総数	25,182,087口	2,637,437口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 4 期 自 平成23年12月22日 至 平成24年 6 月21日	第 5 期 自 平成24年 6 月22日 至 平成24年12月21日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第 5 期 自 平成24年 6 月22日 至 平成24年12月21日
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2 . 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第 5 期 平成24年12月21日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第 4 期（平成24年 6 月21日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	14,235
合計	14,235

第 5 期（平成24年12月21日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,212
合計	10,212

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第 4 期（平成24年 6 月21日現在）

該当事項はありません。

第 5 期（平成24年12月21日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 5 期（自 平成24年 6 月22日 至 平成24年12月21日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第 4 期 平成24年 6 月21日現在	第 5 期 平成24年12月21日現在
1口当たり純資産額 1.0013円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,013円)」	1口当たり純資産額 1.0018円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,018円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント ・マザーファンド	20,427,009	20,759,969	
合計 1銘柄			20,427,009	20,759,969	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（１）貸借対照表

区 分	平成24年 6 月21日現在 金 額（円）	平成24年12月21日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,230,537,000	1,096,274,519
国債証券	7,798,458,700	5,502,265,726
未収利息	-	9,298
前払費用	-	133,936
流動資産合計	9,028,995,700	6,598,683,479
資産合計	9,028,995,700	6,598,683,479
負債の部		
流動負債		
未払金	299,925,000	99,976,800
未払解約金	222,540,518	30,328,349
流動負債合計	522,465,518	130,305,149
負債合計	522,465,518	130,305,149
純資産の部		
元本等		
元本	8,374,575,757	6,364,862,728
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	131,954,425	103,515,602
元本等合計	8,506,530,182	6,468,378,330
純資産合計	8,506,530,182	6,468,378,330
負債純資産合計	9,028,995,700	6,598,683,479

[前へ](#) [次へ](#)

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成24年 6月22日 至 平成24年12月21日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成24年 6月21日現在	平成24年12月21日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	7,176,980,567円	8,374,575,757円
期中追加設定元本額	7,863,606,190円	4,652,603,120円
期中一部解約元本額	6,666,011,000円	6,662,316,149円
元本の内訳		
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	7,939,467円	4,987,979円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	4,263,453円	3,140,174円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	1,108,881円	766,693円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	5,775,947円	4,040,896円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	6,490,281円	4,296,148円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	1,671,796円	1,046,865円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	10,836,132円	8,586,689円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	2,777,673円	2,185,489円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	20,210,921円	13,348,180円
ＤＣ日本国債プラス	29,674,770円	-
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	605,921,468円	678,235,780円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	1,352,974,073円	1,133,169,994円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	10,070,968円	6,528,079円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	3,105,544,801円	2,523,846,819円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	78,439,782円	47,921,898円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	527,279,302円	344,728,674円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	2,092,066,506円	1,096,977,499円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	66,118,883円	149,423,481円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,333,288円	3,635,932円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	8,691,651円	3,161,766円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	5,100,773円	4,073,345円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	15,358,547円	5,394,119円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	21,433,911円	7,655,298円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界６地域通貨コース）	114,626,480円	51,124,138円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,179,643円	38,196,956円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア３通貨コース	125,962,573円	94,495,415円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	22,064,736円	19,756,589円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	24,850,833円	20,427,009円
ストラテジック・アジア株式ファンド（限定追加型）	520,347円	520,347円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	4,124,091円	679,887円

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	206,634円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・南アフリカランドコース	29,542円	-
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルC Bオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルC Bオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルC Bオープン（マネーボールファンド）	30,419,921円	43,828,033円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	-	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	-	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	-	4,566,053円
合計	8,374,575,757円	6,364,862,728円
2. 受益権の総数	8,374,575,757口	6,364,862,728口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年6月22日 至 平成24年12月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年12月21日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成24年 6月21日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国 債 証 券	1,332,100
合 計	1,332,100

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日まで
の期間（平成23年 7月26日から平成24年 6月21日まで）を指しております。

（平成24年12月21日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国 債 証 券	1,079,759
合 計	1,079,759

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日まで
の期間（平成24年 7月26日から平成24年12月21日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成24年 6月21日現在）

該当事項はありません。

（平成24年12月21日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成24年 6月22日 至 平成24年12月21日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成24年 6月21日現在	平成24年12月21日現在
1口当たり純資産額 1.0158円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,158円）」	1口当たり純資産額 1.0163円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,163円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	301 2年国債	200,000,000	200,026,000	
	国債証券	305 2年国債	1,150,000	1,150,529	
	国債証券	311 2年国債	950,000	950,959	
	国債証券	75 5年国債	1,050,000	1,057,738	
	国債証券	266 国庫短期証券	300,000,000	299,930,100	
	国債証券	293 国庫短期証券	300,000,000	299,982,600	
	国債証券	300 国庫短期証券	300,000,000	299,960,400	
	国債証券	303 国庫短期証券	200,000,000	199,870,200	
	国債証券	307 国庫短期証券	300,000,000	299,938,200	
	国債証券	311 国庫短期証券	300,000,000	299,994,000	
	国債証券	313 国庫短期証券	300,000,000	299,987,400	
	国債証券	314 国庫短期証券	300,000,000	299,983,500	
	国債証券	315 国庫短期証券	300,000,000	299,913,600	
	国債証券	317 国庫短期証券	300,000,000	299,978,400	
	国債証券	319 国庫短期証券	300,000,000	299,972,700	
	国債証券	320 国庫短期証券	300,000,000	299,967,000	
	国債証券	321 国庫短期証券	200,000,000	199,973,600	
	国債証券	322 国庫短期証券	300,000,000	299,889,000	
	国債証券	324 国庫短期証券	300,000,000	299,949,600	
	国債証券	327 国庫短期証券	300,000,000	299,943,900	
	国債証券	328 国庫短期証券	300,000,000	299,938,200	
	国債証券	330 国庫短期証券	300,000,000	299,932,500	
	国債証券	332 国庫短期証券	100,000,000	99,975,600	
合 計 23銘柄			5,503,150,000	5,502,265,726	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

「アジア3通貨コース」は「PIMCO Asia High Income Bond Fund－J(CNY)」、「PIMCO Asia High Income Bond Fund－J(INR)」、「PIMCO Asia High Income Bond Fund－J(IDR)」、「円コース」は、「PIMCO Asia High Income Bond Fund－J(JPY, Hedged)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら投資信託の受益証券です。これら投資信託は、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

これら投資信託は、2012年2月29日に計算期間が終了し、ケイマンにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

これら投資信託の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2012年2月29日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

ピムコ・アジア・ハイ・インカム ・ボンド・ファンド	
(単位：1,000アメリカ・ドル)	
資産の部	
有価証券 時価評価額	324,553
関連会社有価証券 時価評価額	0
現先取引契約 時価評価額	9,100
現金	0
外貨 時価評価額	0
差入委託証拠金	5,319
有価証券売却に係る未収入金	270
関連会社有価証券売却に係る未収入金	0
通貨スワップ取引に係る未収入金	0
受益証券発行に係る未収入金	763
未収利息および未収配当金	5,034
デリバティブ取引に係る未収変動証拠金	21
店頭支払スワップ・プレミアム	0
為替予約取引に係る評価益	4,495
店頭スワップ契約に係る評価益	0
資産の部 合計	349,555
負債の部	(単位：1,000アメリカ・ドル)
有価証券購入に係る未払金	706
関連会社有価証券購入に係る未払金	0
遅延引渡基準による有価証券購入に係る未払金	0
買い現先取引契約に係る未払金	13,048
通貨スワップ取引に係る未払金	0
受入証拠金	1,530
カストディアンに起因する当座借越	0
売建オプション取引に伴う前受金残高	3
受益証券買戻に係る未払金	1,220
未払利息	0
未払投資顧問報酬	0
未払管理報酬	0
店頭受取スワップ・プレミアム	0
為替予約取引に係る評価損	8,268
店頭スワップ契約に係る評価損	0
負債の部 合計	24,775
純資産	324,780
純資産：	(単位：1,000アメリカ・ドル)
J (CNY)	54,788
J (IDR)	106,796
J (INR)	108,793
J (JPY, Hedged)	54,392
発行済受益証券残高：	(証券数)
J (CNY)	5,147,627
J (IDR)	10,219,173

J（INR）	10,817,487
J（JPY, Hedged）	4,663,295

（単位； 1,000アメリカ・ドル）

有価証券簿価	317,726
関連会社有価証券簿価	0
現先取引契約簿価	9,100
外貨簿価	0
売建オプション取引に係る受取プレミアム	84

残高のゼロは、実際の金額が千未満であり切り捨てられている場合がある。

損益計算書

ピムコ・アジア・ハイ・インカム
・ボンド・ファンド

（単位； 1,000アメリカ・ドル）

投資収益：	
受取利息（外国税控除後）	22,611
関連会社有価証券からの受取配当金	0
その他収益	0
収益合計	22,611
費用：	
支払利息	0
その他費用	0
費用合計	0
投資純利益	22,611

（単位； 1,000アメリカ・ドル）

実現（損）益／未実現（損）益：	
有価証券 実現（損）益	(9,763)
関連会社有価証券 実現（損）益	0
先物契約、売建オプション取引およびスワップ契約に係る実現（損）益	(775)
為替取引に係る実現（損）益	11,412
有価証券取引に係る未実現（損）益の変動額	10,994
関連会社有価証券に係る未実現（損）益の変動額	0
先物契約、売建オプション取引およびスワップ契約に係る未実現（損）益の変動額	398
外貨建資産および負債の換算に係る未実現（損）益 の変動額	(11,702)
純利益	564

運用による純資産の増加額	23,175
---------------------	--------

純資産変動計算書

ピムコ・アジア・ハイ・インカム
・ボンド・ファンド

（単位； 1,000アメリカ・ドル）

純資産の増加（減少）額：	
運用：	
投資純利益	22,611
実現（損）益	874
関連会社有価証券 実現（損）益	0
未実現(損)益 変動額	(310)
関連会社有価証券 未実現（損）益の変動額	0
運用による正味増加(減少)額	23,175
受益者への分配金：	
分配総額	(68,059)

（単位； 1,000アメリカ・ドル）

受益証券の発行（買戻）

受益証券販売による収入

J (CNY)	12,506
J (IDR)	25,011
J (INR)	31,789
J (JPY, Hedged)	14,268

分配金再投資による発行

J (CNY)	12,134
J (IDR)	24,627
J (INR)	24,453
J (JPY, Hedged)	6,845

買戻し受益証券の簿価

J (CNY)	(46,929)
J (IDR)	(98,039)
J (INR)	(92,127)
J (JPY, Hedged)	(69,490)

ファンド受益証券取引による純増（減）額 (154,952)

純資産の総増加（減少）額 (199,836)

純資産

年初または期首現在	524,616
年末または期末現在	324,780

残高のゼロは、実際の金額が千未満であり切り捨てられている場合がある。

1. 重要な会計方針

以下は、本トラストが米国で一般に認められた会計原則（「米国GAAP」）に準拠してその財務諸表を作成するにあたって継続して従っている重要な会計方針の要約である。米国GAAPに従って財務諸表を作成するために、経営者は、決算日における資産・負債の報告額、偶発資産・負債の開示並びに報告期間における運用に伴う純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積もり及び仮定を行うことが必要となる。

このような見積もりと実績は異なる可能性がある。

(a) 受益証券の純資産価額の決定

当ファンド（または該当する場合はそのクラス）の受益証券の純資産価額は、（トラストの現在の目論見書に定義されている通り）各ファンドの取引日における通常取引終了時点（通常米国東部標準時の午後4時）（「NYSE終了時点」）で算定される。特定の日に純資産価額が計算された後で当ファンドまたはその代理人の知るところとなる情報は、いずれも同じ日の以前に決定した有価証券の価格または純資産価額を遡って調整するために用いられてはならない。

(b) 証券取引および投資収益

有価証券取引は財務報告の目的上、約定日基準で計上される。発行時または遅延引渡基準で売買される有価証券は、約定日から15日経過後またはそれ以降に決済される場合がある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。配当収入は配当落ち日に計上される。ただし、外国証券からの特定の配当金について、配当落ち日が経過してしまった場合に、当ファンドが配当日を知らされた直後に当該配当金が計上されるときはこの限りではない。償却原価法によるディスカウント及びプレミアムの調整による利息収入は、決済日から発生主義で計上される。特定の外国証券の税金は発生主義で計上され、必要に応じて、損益計算書において利息収入の構成要素または有価証券からの未実現損益の変動として反映される。特定の外国証券を売却した結果計上される税金は、損益計算書において有価証券実現損益の一部として反映される。モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券に係る元本返済による損益は、損益計算書において利息収入の構成要素として計上される。

一貫して適用している手続きに基づいて、利息の全部または一部の回収が疑わしい時、債務は見込み計上を止めたり、利息は現在の積み上げを止めたり、未収利息を放棄することによって減額させられる事がある。

発行体が利息の支払いを復活した時、または、利息の回収可能性が合理的に確信された時、債務は見込み計上を再開する。

(c) 現金及び外国通貨

各ファンドの財務諸表は、当該ファンドが運用されている主要な経済環境の通貨（「機能通貨」）を使用して表示されている。当ファンドの機能通貨は、米ドルである。

外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の市場価格は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて各ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益並びに利益及び費用は、各取引日及び報告日にそれぞれ換算される。有価証券への投資に関する外国通貨の為替レートの変動の影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格の変動の影響からは分離されず、実現及び未実現純損益に含まれる。

一定のファンド（またはクラス）の純資産価額およびトータル・リターンは、募集要項の中で詳述されている純資産価額が報告されている通貨（「純資産報告通貨」）で表示されている。純資産報告通貨による純資産価額およびトータル・リターンの表示目的上、期首純資産価額および期末純資産価額は、それぞれ期首および期末現在の為替レートを用いて換算され、分配金は分配時における為替レートを用いて換算される。

(d) 複数クラスによる運営

本トラストにより募集される当ファンドの各クラスは、通貨ヘッジ運営に関連するクラスに係る特定の資産および損益を除いて、当ファンドの資産に関して、同じファンドの他のクラスと等しい権利を有する。収益、クラス以外のファンドに係る特定の費用並びに実現および未実現損益は、それぞれのファンドの各クラスの関連する純資産に基づき、受益証券の各クラスに割当てられる。クラスに係る特定の費用は、現在、マネジメント報酬、投資顧問報酬、管理報酬および販売報酬を含む。

(e) 分配方針

各ファンドからの分配は、投資顧問会社の承認でのみ受益者に宣言および分配することができ、その承認は投資顧問会社の裁量において控えられることもある。

分配金は、存在する場合、通常当該ファンド（または該当する場合はそのクラス）の投資純利益から支払われる。さらに投資顧問会社は、分配可能な純実現益からの支払を承認できる。

追加の分配金は、投資顧問会社が適切と判断した場合に宣言することがある。どのファンド（または該当する場合はそのクラス）に対しても支払われた分配金は全て、当該ファンド（または該当する場合はそのクラス）の純資産価額の減少をもたらす。受益者の裁量により、当ファンド（または該当する場合はそのクラス）の現金分配は当ファンド（または該当する場合はそのクラス）で追加された受益証券に再投資するか、または現金で受益者に支払うことがある。現金による支払いは、ファンドの機能通貨で支払われる。当ファンド（または該当する場合はそのクラス）の分配金として合理的な水準を維持するために必要と考えられる場合、各ファンド（または該当する場合はそのクラス）は、追加的な分配を宣言することがある。目論見書により要求される当ファンド（または該当する場合はそのクラス）の分配金を支払うために十分な純利益および純実現益が存在しない場合、投資顧問会社は、係るファンド（または該当する場合はそのクラス）の元本部分から分配金を支払うことがある。支払期日から6年以内に請求されなかった分配金について、その受領権は消滅し、該当するファンド（または該当する場合はそのクラス）の利益として計上される。

(f) 新しい会計公告

2011年4月、財務会計基準審議会（FASB）は、譲渡人に対し金融資産を満期日前に買い戻す資格を与えるか、償還を義務付ける現先取引および類似の取引に関する会計基準書の改訂版（ASU）を発表した。

ASUは、譲渡された資産の有効的な支配の決定に関する要件を修正し、その結果、いくつかの取引は現在、担保付借入金として会計処理されている。ASUは、2011年12月15日以降に開始する最初の中間期または会計年度の新規の譲渡および修正された既存の取引に対して将来的に適用される。現在、経営者は当該変更による結果を評価中であり、財務諸表への影響はまだ判断されていない。

2011年5月、FASBは、米国GAAPおよび国際財務報告基準（IFRS）に従い、公正価値の測定および公正価値測定に関する情報の開示について共通の要件を進展させるためにASUを発表した。FASBは、ASUの改定が米国GAAPおよびIFRSに従い作成された財務諸表で表示され、開示された公正価値測定の比較可能性を改善させると結論付けている。ASUは2011年12月15日以降に開始する会計年度から将来的に適用される。現在、経営者は当該変更の結果としてファンドに追加的な借入費用（支払利息）が発生するか検討中であり、財務諸表への影響はまだ判断されていない。

2011年12月、FASBは財務諸表上の相殺（純額）表示を目的として、金融取引及びデリバティブ取引に関する情報の開示を強化するためにASUを発表した。この情報によって、企業の財務諸表を利用する人が企業の財務状態における純額調整の効果及び潜在的効果を評価することができるようになる。

ASUは、2013年1月1日以降に開始する中間期または会計年度に対して適用される。現在、経営者は当該変更の結果を評価中であり、財務諸表への影響はまだ判断されていない。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2012年2月29日 現在）

	額 面 (単位 ; 1,000アメリカ・ドル)	評価額 (単位 ; 1,000アメリカ・ドル)
バミューダ 3.3%		
CORPORATE BONDS & NOTES 3.3%		
CITIC Resources Finance 2007 Ltd. 6.750% due 05/15/2014	530	554
FPMH Finance Ltd. 7.375% due 07/24/2017 (e)	3,400	3,797
Noble Group Ltd. 6.625% due 08/05/2020	3,800	3,791
Qtel International Finance Ltd. 7.875% due 06/10/2019	2,000	2,470
バミューダ 計 (原価 \$10,425)		10,612
英領バージン諸島 5.6%		
CORPORATE BONDS & NOTES 5.6%		
FPT Finance Ltd. 6.375% due 09/28/2020	7,400	7,806
Star Energy Geothermal Wayang Windu Ltd. 11.500% due 02/12/2015	7,975	8,972
Wiseyear Holdings Ltd. 5.875% due 04/06/2021	1,500	1,512
英領バージン諸島 計 (原価 \$17,716)		18,290
ケイマン諸島 12.1%		
CORPORATE BONDS & NOTES 12.1%		
Agile Property Holdings Ltd. (e) 8.875% due 04/28/2017	4,950	4,814
10.000% due 11/14/2016	2,216	2,266
China Shanshui Cement Group Ltd. 8.500% due 05/25/2016	3,000	3,007
Country Garden Holdings Co. Ltd. 10.500% due 08/11/2015	1,940	1,975
11.750% due 09/10/2014	2,320	2,488
Hutchison Whampoa International 03/33 Ltd. 7.450% due 11/24/2033	3,080	4,057
Hutchison Whampoa International 09 Ltd. 7.625% due 04/09/2019	5,212	6,367
Hutchison Whampoa International 09/19 Ltd. 5.750% due 09/11/2019	1,500	1,668
Hutchison Whampoa International 11 Ltd. 4.625% due 01/13/2022	4,250	4,341
Longfor Properties Co. Ltd. 9.500% due 04/07/2016 (e)	5,300	5,393
UOB Cayman Ltd. 5.796% due 12/29/2049 (a)(e)	2,700	2,810
ケイマン諸島 計 (原価 \$39,079)		39,186
チェコ共和国 2.5%		
CORPORATE BONDS & NOTES 2.5%		
Hyundai Motor Manufacturing Czech s.r.o. 4.500% due 04/15/2015	7,650	7,989
チェコ共和国 計 (原価 \$7,913)		7,989
香港 9.1%		
CORPORATE BONDS & NOTES 9.1%		
Bank of China Hong Kong Ltd. 5.550% due 02/11/2020	3,000	3,149
Industrial & Commercial Bank of China Asia Ltd. 5.125% due 11/30/2020 (e)	4,475	4,618
Sinochem Overseas Capital Co. Ltd. 4.500% due 11/12/2020	6,200	6,088
Standard Chartered Bank Hong Kong Ltd. 5.875% due 06/24/2020	5,150	5,519
Wing Hang Bank Ltd. (a) 6.000% due 04/29/2049	10,080	9,632
9.375% due 09/29/2049	600	621
香港 計 (原価 \$29,774)		29,627
インド 3.0%		
CORPORATE BONDS & NOTES 3.0%		

Bank of Baroda 6.625% due 05/25/2022	850	835
Bank of India 6.625% due 09/22/2021	1,385	1,376
Canara Bank 6.365% due 11/28/2021	3,809	3,776
Export-Import Bank of India 4.400% due 04/21/2015	1,800	1,836
Indian Oil Corp. Ltd. 4.750% due 01/22/2015	300	307
Indian Railway Finance Corp. Ltd. 4.406% due 03/30/2016	1,200	1,209
Reliance Industries Ltd. 10.375% due 06/24/2016	326	398
インド 計 (原価 \$9,873)		9,737
インドネシア 12.0%		
CORPORATE BONDS & NOTES 8.1%		
Adaro Indonesia PT 7.625% due 10/22/2019	5,000	5,600
Indosat Palapa Co. BV 7.375% due 07/29/2020	1,251	1,420
Majapahit Holding BV 7.250% due 06/28/2017	1,570	1,833
7.750% due 10/17/2016	550	645
7.750% due 01/20/2020	7,400	9,083
7.875% due 06/29/2037	974	1,244
8.000% due 08/07/2019	5,500	6,792
		26,617
SOVEREIGN ISSUES 3.9%		
Indonesia Government International Bond 5.875% due 03/13/2020	700	816
6.625% due 02/17/2037	1,300	1,632
6.875% due 01/17/2018	1,900	2,306
7.250% due 04/20/2015	1,200	1,383
7.750% due 01/17/2038	2,900	4,111
8.500% due 10/12/2035	1,500	2,261
		12,509
インドネシア 計 (原価 \$37,161)		39,126
マレーシア 3.2%		
CORPORATE BONDS & NOTES 3.2%		
Axiata SPV1 Labuan Ltd. 5.375% due 04/28/2020	7,225	7,771
Public Bank Bhd 6.840% due 08/22/2036	2,600	2,642
マレーシア 計 (原価 \$10,255)		10,413
マーシャル諸島 0.3%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.3%		
Nakilat, Inc. 6.067% due 12/31/2033	1,000	1,083
マーシャル諸島 計 (原価 \$1,007)		1,083
オランダ 3.2%		
CORPORATE BONDS & NOTES 3.2%		
Indo Energy Finance BV 7.000% due 05/07/2018	710	738
Indo Integrated Energy II BV 9.750% due 11/05/2016	8,390	9,292
Kazakhstan Temir Zholy Finance BV 6.375% due 10/06/2020	400	439
オランダ 計 (原価 \$10,388)		10,469
フィリピン 15.6%		
CORPORATE BONDS & NOTES 11.8%		
Energy Development Corp. 6.500% due 01/20/2021	11,500	12,177
Power Sector Assets & Liabilities Management Corp. 7.390% due 12/02/2024	20,300	26,187
		38,364

SOVEREIGN ISSUES 3.8%**Philippine Government International Bond**

6.375% due 01/15/2032	600	746
6.375% due 10/23/2034	4,000	5,025
7.750% due 01/14/2031	500	702
10.625% due 03/16/2025	3,500	5,740
		12,213

フィリピン 計
(原価 \$47,125)

50,577

カタール 0.4%**SOVEREIGN ISSUES 0.4%****Qatar Government International Bond**

6.400% due 01/20/2040	1,100	1,287
		1,287

カタール 計
(原価 \$1,307)

シンガポール 11.5%**CORPORATE BONDS & NOTES 11.5%****Berau Capital Resources Pte Ltd.**

12.500% due 07/08/2015	3,700	4,227
------------------------	-------	-------

DBS Bank Ltd.

0.718% due 05/16/2017	1,000	994
-----------------------	-------	-----

Sigma Capital Pte Ltd.

9.000% due 04/30/2015	7,630	8,035
-----------------------	-------	-------

STATS ChipPAC Ltd.

5.375% due 03/31/2016	5,375	5,523
-----------------------	-------	-------

7.500% due 08/12/2015	8,060	8,745
-----------------------	-------	-------

Temasek Financial I Ltd.

5.375% due 11/23/2039	5,515	6,852
-----------------------	-------	-------

Yanlord Land Group Ltd.

9.500% due 05/04/2017	860	791
-----------------------	-----	-----

10.625% due 03/29/2018	2,425	2,207
------------------------	-------	-------

シンガポール 計
(原価 \$37,302)

37,374

韓国 12.9%**CORPORATE BONDS & NOTES 10.7%****Export-Import Bank of Korea**

4.000% due 01/29/2021	3,000	2,976
-----------------------	-------	-------

5.000% due 04/11/2022	4,250	4,485
-----------------------	-------	-------

5.125% due 06/29/2020	130	140
-----------------------	-----	-----

5.875% due 01/14/2015	5,000	5,431
-----------------------	-------	-------

8.125% due 01/21/2014	2,025	2,236
-----------------------	-------	-------

Hana Bank

6.500% due 04/09/2012	6,300	6,328
-----------------------	-------	-------

[前へ](#) [次へ](#)

Hyundai Capital Services, Inc.				
4.375% due 07/27/2016		1,000		1,023
6.000% due 05/05/2015		300		323
Kia Motors Corp.				
3.625% due 06/14/2016		2,925		2,962
Kookmin Bank				
5.875% due 06/11/2012		540		545
7.250% due 05/14/2014		500		550
KT Corp.				
5.875% due 06/24/2014		100		107
LG Electronics, Inc.				
1.153% due 05/15/2012		500		499
Shinhan Bank				
5.663% due 03/02/2035		2,800		2,811
6.000% due 06/29/2012		2,000		2,028
6.819% due 09/20/2036 (e)		2,350		2,414
				34,858
SOVEREIGN ISSUES 2.2%				
Republic of Korea				
7.125% due 04/16/2019		5,650		7,068
韓国 計				41,926
(原価 \$41,541)				
アメリカ 0.2%				
CORPORATE BONDS & NOTES 0.2%				
Hyundai Capital America				
3.750% due 04/06/2016		500		506
アメリカ 計				506
(原価 \$508)				
SHORT-TERM INSTRUMENTS 7.8%				
U.S. TREASURY BILLS 4.8%				
0.056% due 03/01/2012 - 08/30/2012 (b)(c)(f)(g)		15,715		15,712
				15,712
REPURCHASE AGREEMENTS 2.8%				
Deutsche Bank Securities, Inc.				
0.170% due 03/01/2012		9,100		9,100
(Dated 02/29/2012. Collateralized by U.S. Treasury Notes 4.000% due 02/15/2015 valued at \$9,283. Repurchase proceeds are \$9,100.)				
TIME DEPOSITS 0.2%				
Brown Brothers Harriman & Co.				
0.010% due 03/01/2012	\	34		0
0.045% due 03/01/2012	EUR	3		5
Citibank N.A.				
0.030% due 03/01/2012	\$	634		634
				639
Total Short-Term Instruments				25,451
(原価 \$25,452)				
有価証券 計 102.7%			\$	333,653
(原価 \$326,826)				
売建オプション (h) (0.0%)				(3)
(プレミアム \$84)				
その他資産・負債（純額） (2.7%)				(8,870)
				(e), (f)
純資産 100.0%			\$	324,780

* 残高のゼロは、実際の金額が千未満であり切捨てられている場合がある。

(a) 永久債、記載している日付は最初の契約上の支払い日

(b) クーボンは加重平均レート

(c) 発行条件付証券

(d) I S D A 契約に基づき、2012年2月29日現在、現金 5,080 アメリカ・ドルが、店頭スワップ、スワップション、外国為替取引に関わる担保として差し入れられている。

(e) 2012年2月29日に終了した年度中の平均借入額は16,526 アメリカ・ドルで、加重平均金利は0.539%。2012年2月29日現在、時価14,376 アメリカ・ドルの有価証券が買い現先取引契約にかかる担保として差し入れている。

(f) 2012年2月29日現在、時価合計 156アメリカ・ドルの証券と現金 60アメリカ・ドルが以下に記載する先物取引の証拠金として差し入れられている。

銘柄名	売買	満期月	契約数	未実現（損）益
U.S. Treasury 5-Year Note March Futures	Short	03/2012	69	\$ (41)

U.S. Treasury 10-Year Note June Futures	Long	06/2012	54	(18)
				\$ (59)

(g) 清算機能を持ったスワップ取引残高（2012年2月29日現在）

2012年2月29日現在、時価 325アメリカ・ドルの有価証券と現金179 アメリカ・ドルが清算機能を持ったスワップに関わる担保として差し入れられている。
金利スワップ

変動利率 の受払	変動利率インデック ス	固定利率	満期日	想定元本	評価額	未実現（損）益
Receive	3-Month USD-LIBOR	1.250%	06/20/2016	\$ 5,300	\$ 53	\$ (3)
Pay	3-Month USD-LIBOR	2.250%	06/20/2022	3,300	(29)	(11)
Pay	3-Month USD-LIBOR	2.250%	06/20/2022	7,300	(65)	(32)
					\$ (41)	\$ (46)

(h) 売建オプション残高（2012年2月29日現在）

金利スワップション

銘 柄	取引先	変動利率 インデックス	変動利率の 受払	行使 利率	行使期限	想定元本	プレミアム	評価額
Put - OTC 2-Year Interest Rate Swap	RYL	3-Month USD-LIBOR	Pay	2.250%	09/24/2012	\$ 15,800	\$ 84	\$ (3)

コール・プット売建オプション取引

	契約数	想定元本	プレミアム
Balance at February 28, 2011	0	\$ 15,800	\$ 84
Sales	272	33,800	274
Closing Buys	(29)	0	(18)
Expirations	(243)	(33,800)	(256)
Exercised	0	0	0
Balance at February 29, 2012	0	\$ 15,800	\$ 84

(i) 為替予約取引（2012年2月29日現在）：

J (CNY) Classの為替予約取引（2012年2月29日現在）：

売買	通貨	契約額	取引先	決済月	未実現益	未実現（損）	未実現（損） 益
Sell	CNY	2,996	BRC	06/2012	\$ 0	\$ (1)	\$ (1)
Buy		32	CBK	06/2012	0	0	0
Buy		2,548	DUB	06/2012	0	0	0
Buy		345	FBF	06/2012	0	0	0
Buy		3,358	HUS	06/2012	0	(1)	(1)
Sell		20,728	HUS	06/2012	2	(2)	0
Sell		3,558	MSC	06/2012	0	(1)	(1)
Buy		5,252	UAG	06/2012	0	0	0
Sell		10,733	UAG	06/2012	0	(2)	(2)
Buy		255,415	GST	10/2012	452	0	452
Buy		5,385	DUB	02/2013	3	0	3
Buy		105,146	UAG	02/2013	49	0	49
					\$ 506	\$ (7)	\$ 499

[前へ](#) [次へ](#)

J (IDR) Class の為替予約取引（2012年2月29日現在）：

売買	通貨	契約額	取引先	決済月	未実現益	未実現（損）	未実現（損）益
Buy	IDR	3,395,970	CBK	07/2012	\$ 0	\$ (7)	\$ (7)
Sell		7,356,450	CBK	07/2012	3	(6)	(3)
Sell		635,600	FBF	07/2012	1	0	1
Buy		749,871,079	HUS	07/2012	1	(1,670)	(1,669)
Sell		45,398,825	HUS	07/2012	26	(10)	16
Sell		3,582,150	JPM	07/2012	2	0	2
Sell		32,058,275	MSC	07/2012	38	0	38
Buy		323,518,359	UAG	07/2012	708	(4)	704
Sell		42,563,875	UAG	07/2012	58	(14)	44
					\$ 837	\$ (1,711)	\$ (874)

J (INR) Class の為替予約取引（2012年2月29日現在）：

売買	通貨	契約額	取引先	決済月	未実現益	未実現（損）	未実現（損）益
Buy	INR	6,665,068	BRC	07/2012	\$ 2,520	\$ (1,670)	\$ 850
Sell		370,330	BRC	07/2012	2	(239)	(237)
Buy		5,328	CBK	07/2012	11	0	11
Sell		143,074	CBK	07/2012	0	(86)	(86)
Sell		8,619	FBF	07/2012	0	(1)	(1)
Buy		257,674	HUS	07/2012	82	(16)	66
Sell		1,009,501	HUS	07/2012	0	(1,055)	(1,055)
Buy		152,177	JPM	07/2012	121	0	121
Sell		26,374	JPM	07/2012	0	(18)	(18)
Buy		3,012	MSC	07/2012	5	0	5
Sell		72,325	MSC	07/2012	1	(34)	(33)
Buy		120,068	UAG	07/2012	0	(7)	(7)
Sell		221,684	UAG	07/2012	2	(162)	(160)
					\$ 2,744	\$ (3,288)	\$ (544)

J (JPY, Hedged) Class の為替予約取引（2012年2月29日現在）：

売買	通貨	契約額	取引先	決済月	未実現益	未実現（損）	未実現（損）益
Buy	\	389,460	BRC	03/2012	\$ 0	\$ (195)	\$ (195)
Sell		10,848	BRC	03/2012	8	0	8
Buy		1,423,471	CBK	03/2012	0	(941)	(941)
Sell		145,447	CBK	03/2012	62	0	62
Buy		17,567	DUB	03/2012	0	(12)	(12)
Sell		1,268,331	DUB	03/2012	18	(12)	6
Sell		1,985	GST	03/2012	1	0	1
Sell		1,095,162	HUS	03/2012	85	0	85
Buy		55,379	JPM	03/2012	0	(42)	(42)
Sell		11,365	MSC	03/2012	7	0	7
Buy		1,344,887	RBC	03/2012	0	(990)	(990)
Buy		1,351,430	UAG	03/2012	0	(790)	(790)
Sell		2,049,056	UAG	03/2012	206	0	206
Buy		9,519	BRC	04/2012	0	(2)	(2)
Sell		4,638	BRC	04/2012	0	0	0
Sell		2,913	CBK	04/2012	0	0	0
Buy		1,245,533	DUB	04/2012	12	(2)	10
Sell		65,138	GST	04/2012	4	0	4
Buy		1,071,084	HUS	04/2012	0	(69)	(69)
Sell		30,622	MSC	04/2012	3	0	3
Buy		19,283	RBC	04/2012	0	(1)	(1)
Buy		2,049,056	UAG	04/2012	0	(206)	(206)
Sell		15,069	UAG	04/2012	2	0	2
					\$ 408	\$ (3,262)	\$ (2,854)

(j) 公正価値の測定

以下は2012年2月29日現在で当ファンドの資産・負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値の要約である⁽¹⁾：

分類 ⁽²⁾	レベル1 ⁽³⁾	レベル2 ⁽⁴⁾	レベル3 ⁽⁵⁾	公正価値
バミューダ				
Corporate Bonds & Notes	\$ 0	\$ 10,612	\$ 0	\$ 10,612
英領バージン諸島				
Corporate Bonds & Notes	0	18,290	0	18,290
ケイマン諸島				
Corporate Bonds & Notes	0	39,186	0	39,186
チェコ共和国				
Corporate Bonds & Notes	0	7,989	0	7,989
香港				
Corporate Bonds & Notes	0	29,627	0	29,627
インド				
Corporate Bonds & Notes	0	9,737	0	9,737
インドネシア				
Corporate Bonds & Notes	0	26,617	0	26,617
Sovereign Issues	0	12,509	0	12,509
マレーシア				
Corporate Bonds & Notes	0	10,413	0	10,413
マーシャル諸島				
Corporate Bonds & Notes	0	1,083	0	1,083
オランダ				
Corporate Bonds & Notes	0	10,469	0	10,469
フィリピン				
Corporate Bonds & Notes	0	38,364	0	38,364
Sovereign Issues	0	12,213	0	12,213
カタール				
Sovereign Issues	0	1,287	0	1,287
シンガポール				

Corporate Bonds & Notes	0	37,374	0	37,374
韓国				
Corporate Bonds & Notes	0	34,858	0	34,858
Sovereign Issues	0	7,068	0	7,068
アメリカ				
Corporate Bonds & Notes	0	506	0	506
Short-Term Instruments	0	25,451	0	25,451
有価証券（時価）	0	333,653	0	333,653
金融デリバティブ商品 ⁽⁶⁾				
資産				
外国為替予約取引	0	4,495	0	4,495
負債				
外国為替予約取引	0	(8,268)	0	(8,268)
金利契約	(59)	(49)	0	(108)
	(59)	(8,317)	0	(8,376)
金融デリバティブ商品 計	\$ (59)	\$ (3,822)	\$ 0	\$ (3,881)
合 計	\$ (59)	\$ 329,831	\$ 0	\$ 329,772

(1) 2012年2月29日に終了した期間中に、レベル1、レベル2及びレベル3の間で重要な振り替えはなかった。

(2) 詳細については有価証券明細表を参照。

(3) 同一の投資にかかる活発な取引市場での時価。

(4) 重大なその他の観察可能なインプット。

(5) 重大な観察不可能なインプット。

(6) 金融デリバティブ商品は先物取引、スワップ、売建オプション及び為替取引を含む。

(k) デリバティブ商品の公正価値（2012年2月29日現在）

以下は当期に当ファンドが保有したデリバティブ商品に関連したリスク・エクスポージャーの要約である。

2012年2月29日現在の貸借対照表上のデリバティブ商品の公正価値

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ

項目	商品契約	債券契約	株式契約	為替契約	金利契約	合計
資産						
デリバティブ商品にかかる未						
収変動証拠金*	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 21	\$ 21
為替予約取引に係る評価益	0	0	0	4,495	0	4,495
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 4,495	\$ 21	\$ 4,516
負債						
売建オプション	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (3)	\$ (3)
為替予約取引に係る評価損	0	0	0	(8,268)	0	(8,268)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (8,268)	\$ (3)	\$ (8,271)

2012年2月29日現在の損益計算書上のデリバティブ商品の影響

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ

項目	商品契約	債券契約	株式契約	為替契約	金利契約	合計
運用の結果として認識されたデリバティブの実現（損）益	0	0	0	11,276	(775)	
先物取引、売建オプション、スワップ契約にかかる						
実現（損）益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (775)	\$ (775)
為替予約に係る実現益	0	0	0	11,276	0	11,276
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 11,276	\$ (775)	\$ 10,501
運用の結果として認識されたデリバティブの未実現（損）益の変動	0	0	0	(3,773)	398	
先物取引、売建オプション、スワップ契約にかかる						
実現（損）益の変動額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 398	\$ 398
為替予約に係る未実現（損）益の純変動額	0	0	0	(11,702)	0	(11,702)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (11,702)	\$ 398	\$ (11,304)

* 現在の変動証拠金のみ貸借対照表に記載されている。先物取引及びスワップにかかる変動証拠金は、59 アメリカ・ドルの先物取引の累積損及び46アメリカ・ドルの清算機能を持ったスワップの累積損に含まれている。

(1) 店頭金融デリバティブ商品にかかる担保差入(受入)

以下は2012年2月29日現在の店頭金融デリバティブ商品及び担保差入（受入）にかかる評価額の取引先別の要約である。

取引先	店頭デリバティブ 評価額 計	担保(受入)差入	純エクスポージャー
BRC	\$ 423	\$ 0	\$ 423
CBK	(964)	710	(254)
DUB	7	0	7
GST	457	(1,350)	(893)
HUS	(2,627)	3,100	473
JPM	63	0	63
MSC	19	(180)	(161)
RBC	(991)	860	(131)
RYL	(3)	0	(3)
UAG	(160)	410	250

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

（平成25年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

資産総額	14,333,111,486 円
負債総額	365,632,329 円
純資産総額（ - ）	13,967,479,157 円
発行済数量	15,529,255,254 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8994 円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

資産総額	4,054,511,678 円
負債総額	56,154,005 円
純資産総額（ - ）	3,998,357,673 円
発行済数量	4,130,474,502 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9680 円

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）

資産総額	2,642,327 円
負債総額	130 円
純資産総額（ - ）	2,642,197 円
発行済数量	2,637,437 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0018 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

（平成25年1月末現在）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	6,469,288,297 円
負債総額	473,349,306 円
純資産総額（ - ）	5,995,938,991 円
発行済数量	5,899,336,389 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0164 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成25年1月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

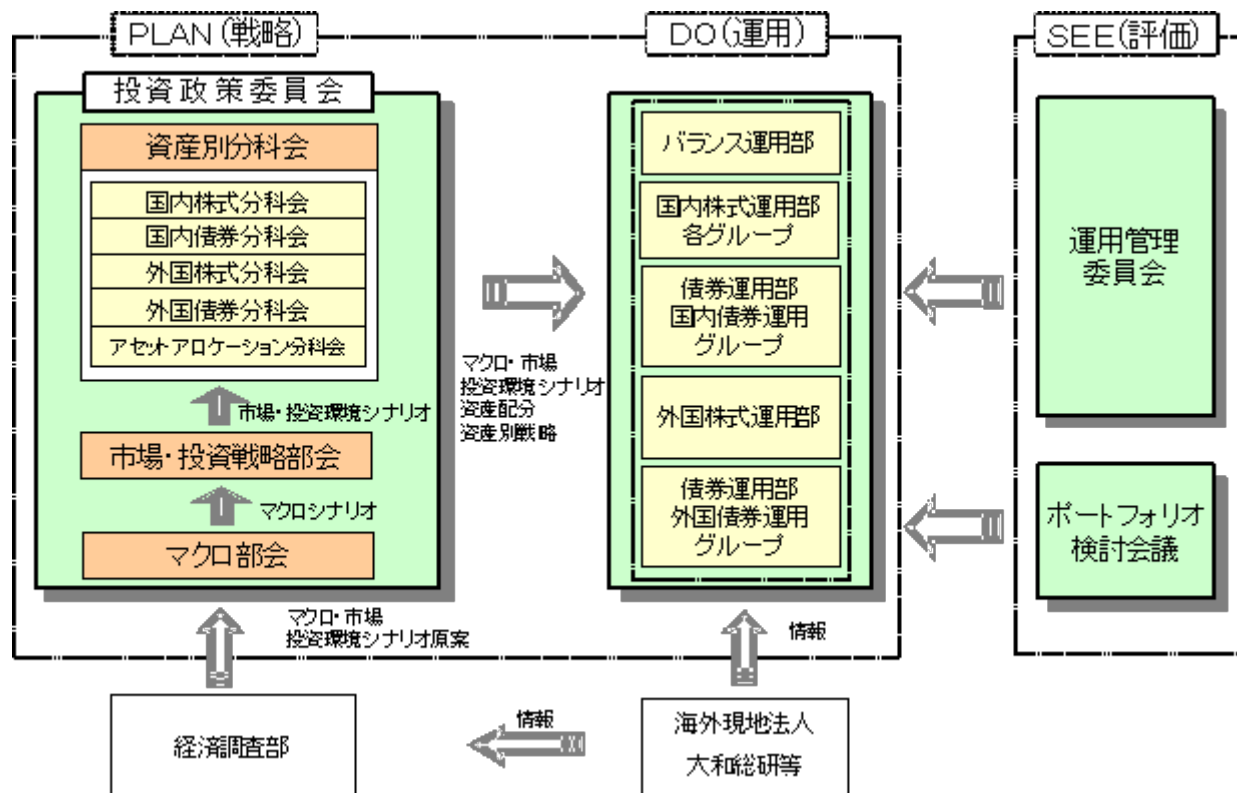
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年1月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、159本であり、その純資産総額は、約2,772,885百万円です（なお、親投資信託53本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	4	89,407百万円
追加型株式投資信託	153	2,680,045百万円
単位型公社債投資信託	1	2,513百万円
追加型公社債投資信託	1	918百万円
合計	159	2,772,885百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表及び、第41期中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

（１）貸借対照表

（単位：千円）

		第39期 （平成23年3月31日）	第40期 （平成24年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		13,597,002	15,886,867
前払費用		167,271	176,593
未収委託者報酬		2,467,550	2,348,724
未収運用受託報酬		939,007	830,844
未収収益		32,023	24,384
繰延税金資産		503,471	485,508
その他		6,482	5,956
流動資産計		17,712,808	19,758,878
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	271,199	225,511
器具備品	1	47,723	60,686
土地		710	710
リース資産	1	10,015	7,309
建設仮勘定		35,928	-
有形固定資産計		365,576	294,217
無形固定資産			
ソフトウェア		455,655	389,329
ソフトウェア仮勘定		1,454	-
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		469,816	402,036
投資その他の資産			
投資有価証券		4,606,283	4,950,199
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		3,331	2,534
長期差入保証金		743,455	741,014
出資金		161,517	157,660
繰延税金資産		545,849	543,639
その他		2,186	2,403

貸倒引当金	73,350	70,650
投資その他の資産計	7,159,048	7,496,574
固定資産計	7,994,441	8,192,828
資産合計	25,707,250	27,951,706

(単位：千円)

	第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,841	2,841
未払金	305,187	222,814
未払手数料	1,159,542	1,094,446
未払費用	952,264	1,010,635
未払法人税等	1,586,776	1,570,446
前受収益	2,895	-
賞与引当金	831,200	874,000
役員賞与引当金	69,900	79,100
その他	18,208	18,977
流動負債計	4,928,817	4,873,261
固定負債		
リース債務	7,674	4,833
退職給付引当金	974,968	1,139,061
役員退職慰労引当金	132,000	144,730
固定負債計	1,114,643	1,288,624
負債合計	6,043,460	6,161,886

(単位：千円)

	第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		

(単位：千円)

資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	16,098,918	18,204,076
利益剰余金合計	17,542,649	19,647,807
株主資本合計	19,698,918	21,804,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,129	14,256
評価・換算差額等合計	35,129	14,256
純資産合計	19,663,789	21,789,820
負債純資産合計	25,707,250	27,951,706

（２）損益計算書

（単位：千円）

	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第40期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	3,364,664	3,091,311
委託者報酬	24,069,333	27,285,403
その他営業収益	112,848	131,340
営業収益計	27,546,846	30,508,054
営業費用		
支払手数料	11,618,664	12,829,874
広告宣伝費	250,770	131,967
公告費	824	2,247
調査費		
調査費	1,159,953	1,103,744
委託調査費	3,031,399	3,541,508
委託計算費	126,495	122,453
営業雑経費		
通信費	29,827	29,616
印刷費	388,523	350,466
協会費	18,371	23,131
諸会費	5,711	3,166
その他	30,571	29,989
営業費用計	16,661,113	18,168,165
一般管理費		
給料		
役員報酬	208,730	197,010
給料・手当	2,738,220	2,831,165
賞与	34,776	44,371
退職金	814	844
福利厚生費	509,031	544,128
交際費	21,011	19,828
旅費交通費	142,945	151,573
租税公課	69,890	74,062

不動産賃借料	842,754	841,453
退職給付費用	194,442	206,629
固定資産減価償却費	91,811	96,356
賞与引当金繰入額	831,200	874,000
役員退職慰労引当金繰入額	39,130	38,080
役員賞与引当金繰入額	69,900	79,100
諸経費	255,110	255,488
一般管理費計	6,049,768	6,254,092
営業利益	4,835,964	6,085,796
営業外収益		
受取配当金	76,007	149,045
受取利息	6,368	3,732
その他	12,177	11,769
営業外収益計	94,553	164,547
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	4,016
為替差損	11,583	2,424
その他	340	957
営業外費用計	11,923	7,398
経常利益	4,918,593	6,242,945
特別損失		
投資有価証券評価損	-	50,687
その他	340	5,375
特別損失計	340	56,063
税引前当期純利益	4,918,252	6,186,881
法人税、住民税及び事業税	2,240,224	2,653,180
法人税等調整額	150,601	4,043
法人税等合計	2,089,622	2,657,223
当期純利益	2,828,630	3,529,657

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		

当期首残高	14,232,788	16,098,918
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
当期変動額合計	1,866,130	2,105,157
当期末残高	16,098,918	18,204,076
利益剰余金合計		
当期首残高	15,676,519	17,542,649
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
当期変動額合計	1,866,130	2,105,157
当期末残高	17,542,649	19,647,807
株主資本合計		
当期首残高	17,832,788	19,698,918
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
当期変動額合計	1,866,130	2,105,157
当期末残高	19,698,918	21,804,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92,156	35,129
当期変動額		
株主資本以外の項目	57,026	20,873
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	57,026	20,873
当期末残高	35,129	14,256
評価・換算差額等合計		
当期首残高	92,156	35,129
当期変動額		
株主資本以外の項目	57,026	20,873
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	57,026	20,873

当期末残高	35,129	14,256
純資産合計		
当期首残高	17,740,631	19,663,789
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	57,026	20,873
当期変動額合計	1,923,157	2,126,030
当期末残高	19,663,789	21,789,820

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～30年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第39期 （平成23年3月31日）	第40期 （平成24年3月31日）
1.有形固定資産の減価償却累計額 建物 268,368千円 器具備品 248,865千円 リース資産 1,006千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 建物 315,276千円 器具備品 273,481千円 リース資産 3,712千円
2.保証債務 被保証者 従業員 被保証債務の内容 住宅ローン 金額 23,314千円	2.保証債務 被保証者 従業員 被保証債務の内容 住宅ローン 金額 19,359千円

（損益計算書関係）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28 日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成22年3月31 日	平成22年6月29 日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 （千円）	配当の 原資	1株当た り配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月30 日 定時株主総会	普通 株式	1,424,500	利益 剰余金	370	平成23年3月31 日	平成23年6月30 日

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月30 日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	370	平成23年3月31 日	平成23年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月29日開催の第40回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の 種類	配当金 の総額 （千円）	配当の 原資	1株当た り配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29 日 定時株主総会	普通 株式	1,771,000	利益 剰余金	460	平成24年3月31 日	平成24年6月29 日

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	第39期（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	2,974	1,849
合計	4,823	2,974	1,849

（単位：千円）

	第40期（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	3,939	884
合計	4,823	3,939	884

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	第39期(平成23年3月31日)	第40期（平成24年3月31日）
1年内	1,007	961
1年超	961	-
合計	1,968	961

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第40期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
支払リース料	1,070	1,070
減価償却費相当額	964	964
支払利息相当額	104	62

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどがファンド財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であり、ファンド財産の中から支払われるため、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクは極めて軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください。

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	13,597,002	13,597,002	-
(2) 未収委託者報酬	2,467,550	2,467,550	-
(3) 未収運用受託報酬	939,007	939,007	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,314,859	4,314,859	-
資産計	21,318,420	21,318,420	-
(1) 未払手数料	1,159,542	1,159,542	-
(2) 未払費用（*1）	725,141	725,141	-
負債計	1,884,684	1,884,684	-

（*1）未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,886,867	15,886,867	-
(2) 未収委託者報酬	2,348,724	2,348,724	-
(3) 未収運用受託報酬	830,844	830,844	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,711,863	4,711,863	-
資産計	23,778,298	23,778,298	-
(1) 未払手数料	1,094,446	1,094,446	-
(2) 未払費用（*1）	823,266	823,266	-
負債計	1,917,712	1,917,712	-

（*1）未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第39期（平成23年3月31日）	第40期（平成24年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	291,423	238,335
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	743,455	741,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については
2.（4）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	13,597,002	-	-	-
未収委託者報酬	2,467,550	-	-	-
未収運用受託報酬	939,007	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,084,621	2,001	-
合計	17,003,560	1,084,621	2,001	-

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	15,886,867	-	-	-
未収委託者報酬	2,348,724	-	-	-
未収運用受託報酬	830,844	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,067,561	4,004	-
合計	19,066,435	1,067,561	4,004	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第39期（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第40期（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	933,950	915,000	18,950
小計	933,950	915,000	18,950
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,380,909	3,459,000	78,091
小計	3,380,909	3,459,000	78,091
合計	4,314,859	4,374,000	59,140

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 291,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,256,023	3,234,000	22,023
小計	3,256,023	3,234,000	22,023
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,455,840	1,500,000	44,160
小計	1,455,840	1,500,000	44,160
合計	4,711,863	4,734,000	22,136

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 238,335千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式のうち一部を当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,687千円を計上しております。

3. 当事業年度中に売却した其他有価証券

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	-	-	-

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	23,383	-	4,016

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第39期（平成23年3月31日）	第40期（平成24年3月31日）
退職給付引当金	974,968	1,139,061

（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

区分	第39期（平成23年3月31日）	第40期（平成24年3月31日）
勤務費用	143,190	151,221
確定拠出年金掛金	51,252	55,408
合計	194,442	206,629

（注）退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

（単位：千円）

	第39期 （平成23年3月31日）	第40期 （平成24年3月31日）
（1）流動資産		
未払事業税	122,775	111,121
賞与引当金	337,467	332,120
社会保険料	29,423	29,079
未払事業所税	5,234	5,098
その他	8,570	8,088
繰延税金資産合計	503,471	485,508
（2）固定資産		
退職給付引当金	395,837	408,872
投資有価証券	40,700	53,733
ゴルフ会員権	38,408	32,333
役員退職慰労引当金	53,592	54,186
その他有価証券評価差額金	24,010	7,880
その他	72,409	72,699
繰延税金資産小計	624,958	629,709
評価性引当額	79,108	86,067
繰延税金資産合計	545,849	543,639
繰延税金資産の純額	1,049,320	1,029,147

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第39期 （平成23年3月31日）	第40期 （平成24年3月31日）
法定実効税率	-	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.0 "
過年度法人税等	-	0.8 "
評価性引当額	-	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6 "
その他	-	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.9%

（注）第39期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額が98,432千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97,325千円、その他有価証券評価差額金が1,106千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千

円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業 収益	24,069,333	3,364,664	112,848	27,546,846

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千

円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業 収益	27,285,403	3,091,311	131,340	30,508,054

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,310,157	未払手数料	486,916
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,038,329	未払手数料	232,560

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,883,039	未払手数料	448,037
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,570,671	未払手数料	193,755

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(1 株当たり情報)

	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,107円48銭	5,659円69銭
1株当たり当期純利益金額	734円71銭	916円79銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,828,630	3,529,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,828,630	3,529,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		15,192,816
前払費用		127,188
未収委託者報酬		2,300,679
未収運用受託報酬		980,839
未収収益		20,326
繰延税金資産		279,666
その他		10,240
流動資産計		18,911,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	205,546
器具備品	1	48,449
土地		710
リース資産	1	10,774
建設仮勘定		3,370
有形固定資産計		268,850
無形固定資産		
		341,414
投資その他の資産		
投資有価証券		5,015,785
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		2,219
長期差入保証金		740,804
出資金		157,660
繰延税金資産		542,122
その他		2,060
貸倒引当金		70,650
投資その他の資産計		7,559,775
固定資産計		8,170,039
資産合計		27,081,797

負債の部

流動負債

リース債務	3,945
未払金	174,846
未払手数料	1,055,886
未払費用	1,088,368
未払法人税等	940,506
前受収益	79,824
賞与引当金	448,100
役員賞与引当金	36,500
その他	20,212
流動負債計	3,848,190

固定負債

リース債務	7,368
退職給付引当金	1,192,418
役員退職慰労引当金	128,995
固定負債計	1,328,781
負債合計	5,176,971

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	18,308,271
利益剰余金合計	19,752,002
株主資本合計	21,908,271
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,445
評価・換算差額等合計	3,445

純資産合計	21,904,825
負債純資産合計	27,081,797

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	13,992,012
運用受託報酬	1,423,806
その他営業収益	46,715
営業収益計	15,462,534
営業費用	9,433,144
一般管理費	1 3,106,173
営業利益	2,923,216
営業外収益	
受取配当金	11,145
受取利息	1,788
投資有価証券売却益	10
雑収入	45
営業外収益計	12,989
営業外費用	
為替差損	3,126
営業外費用計	3,126
経常利益	2,933,078
特別利益	
投資有価証券売却益	42,767
特別利益計	42,767
特別損失	
固定資産除却損	7
特別損失計	7
税引前中間純利益	2,975,838
法人税、住民税及び事業税	899,261
法人税等調整額	201,382
法人税等合計	1,100,644
中間純利益	1,875,194

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
資本剰余金合計	
当期首残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	343,731
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	1,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,100,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	18,204,076
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,771,000
中間純利益	1,875,194
当中間期変動額合計	104,194
当中間期末残高	18,308,271
利益剰余金合計	
当期首残高	19,647,807
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,771,000
中間純利益	1,875,194
当中間期変動額合計	104,194
当中間期末残高	19,752,002
株主資本合計	

当期首残高	21,804,076
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,771,000
中間純利益	1,875,194
当中間期変動額合計	104,194
当中間期末残高	21,908,271
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,256
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	10,810
当中間期変動額合計	10,810
当中間期末残高	3,445
評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,256
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	10,810
当中間期変動額合計	10,810
当中間期末残高	3,445
純資産合計	
当期首残高	21,789,820
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,771,000
中間純利益	1,875,194
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	10,810
当中間期変動額合計	115,005
当中間期末残高	21,904,825

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 ...総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの...総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物6年～30年、器具備品3年～16年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等

当中間会計期間（平成24年9月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）	
1．有形固定資産の減価償却累計額	626,081千円
2．消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
3．保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	17,360千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）		
1．減価償却実施額	有形固定資産	33,985千円
	無形固定資産	72,748千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

（注）当社は、半期決算会社として、中間決算を公表していません。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）		
1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）		
（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額		
	器具備品	合 計
取得価額相当額	4,823千円	4,823千円
減価償却累計額相当額	4,421千円	4,421千円
中間会計期間末残高相当額	401千円	401千円
（2）未経過リース料中間会計期間末残高相当額		
1年以内	441千円	
1年超	- 千円	
合 計	441千円	
（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	535千円	
減価償却費相当額	482千円	
支払利息相当額	15千円	
（4）減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
支払利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	15,192,816	15,192,816	-
（2）未収委託者報酬	2,300,679	2,300,679	-
（3）未収運用受託報酬	980,839	980,839	-
（4）投資有価証券 その他有価証券	4,777,449	4,777,449	-
資産計	23,251,784	23,251,784	-
（1）未払手数料	1,055,886	1,055,886	-
（2）未払費用 1	884,863	884,863	-
負債計	1,940,749	1,940,749	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	238,335
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	740,804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成24年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,930,429	2,882,800	47,629
小計	2,930,429	2,882,800	47,629
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	1,847,020	1,900,000	52,980
小計	1,847,020	1,900,000	52,980
合計	4,777,449	4,782,800	5,350

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	13,992,012	1,423,806	46,715	15,462,534

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益10%の以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(１) １株当たり純資産額	5,689円57銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,904,825
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,904,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

項目	当中間会計期間 (自 平成24年4月１日 至 平成24年9月30日)
(２) １株当たり中間純利益金額	487円06銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,875,194
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,875,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成24年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成24年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称

ピムコジャパンリミテッド

資本金の額

平成24年12月末現在：1,341万米ドル（約1,222百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成25年1月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝91.14円）によります。

事業の内容

金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成24年9月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成25年2月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コースの平成24年6月22日から平成24年12月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コースの平成24年12月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年2月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド・円コースの平成24年6月22日から平成24年12月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コースの平成24年12月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年2月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田 浩司 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）の平成24年6月22日から平成24年12月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）の平成24年12月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	飯 田 浩 司 印
-------------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	久 野 佳 樹 印
-------------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)